

平成 2 3 年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 24 第 6 号

平成 24 年 8 月 30 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 松 田 実

平成 23 年度一般会計および特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 24 年 7 月 1 日(受理 7 月 1 日)付けで審査に付された平成 23 年度坂出市一般会計および特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	17
3 特別会計	31
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
(3) 坂出市葬祭事業特別会計	38
(4) 坂出港港湾整備事業特別会計	40
(5) 坂出市王越診療所特別会計	42
(6) 坂出市下水道事業特別会計	44
(7) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	47
(8) 坂出市介護保険特別会計	49
(9) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計	52
(10) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	54
(11) 坂出市後期高齢者医療特別会計	56

4 財産に関する調書	59
1. 公有財産	59
2. 物 品	60
3. 債 権	61
4. 基 金	61
決算審査資料	63
資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳出款別一覧表	68
資料4 各会計歳出節別一覧表	70

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

平成 23 年度一般会計および 特別会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 23 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 23 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，葬祭事業，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，公共用地先行取得事業，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 11 会計

- (3) 付属書類

平成 23 年度坂出市一般会計および特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から同年 8 月 17 日まで

3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行および関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	25,821,353,943	24,693,992,429	1,127,361,514	148,663,341	978,698,173	△9,786,552
特別会計	14,914,800,403	14,926,572,001	△11,771,598	149,000	△11,920,598	101,456,497
合 計	40,736,154,346	39,620,564,430	1,115,589,916	148,812,341	966,777,575	91,669,945
重複額	2,180,942,625	2,180,942,625	-	-	-	-
重複額控除後 決算額	38,555,211,721	37,439,621,805	1,115,589,916	148,812,341	966,777,575	91,669,945

本年度の一般会計および特別会計(11 会計)の合計決算額は、歳入 40,736,154,346 円、歳出 39,620,564,430 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,115,589,916 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 38,555,211,721 円で前年度に比べ 4.0 ポイント増加し、歳出においても 37,439,621,805 円で前年度に比べ 3.8 ポイント増加している。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 966,777,575 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 91,669,945 円の黒字(前年度 68,179,352 円)となっている。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
23 年 度	40,736,154,346	39,620,564,430	1,115,589,916	148,812,341	966,777,575	91,669,945
22 年 度	39,224,570,877	38,200,196,841	1,024,374,036	149,266,406	875,107,630	68,179,352
増 減 額	1,511,583,469	1,420,367,589	91,215,880	△ 454,065	91,669,945	23,490,593

本年度の決算額は前年度に比べ、歳入は 3.9 ポイント増加した 40,736,154,346 円となり、主に下水道事業会計(対前年度比 14.0%)、坂出市介護保険会計(対前年度比 8.0%)が増加したことによるものである。

歳出においても 3.7 ポイント増加した 39,620,564,430 円となり、主に坂出市介護保険会計(対前年度比 7.0%)、下水道事業会計(対前年度比 8.6%)が増加したことによるものである。

以上のように、本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ増加している。また、歳入決算額が歳出決算額を上回り、単年度収支は 91,669,945 円の黒字となっていることから形式収支および実質収支ともに黒字の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不納欠損額
一 般 会 計	26,565,643,554	27,031,446,173	101.8	25,821,353,943	95.5	73,458,987
特 別 会 計	15,470,845,000	15,384,419,573	99.4	14,914,800,403	96.9	49,165,044
合 計	42,036,488,554	42,415,865,746	100.9	40,736,154,346	96.0	122,624,031

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,136,633,243	4.2	24,693,992,429	93.0	940,488,442	931,162,683	3.5
420,454,126	2.7	14,926,572,001	96.5	82,428,000	461,844,999	3.0
1,557,087,369	3.7	39,620,564,430	94.3	1,022,916,442	1,393,007,682	3.3

まず、歳入については、予算現額に対して 100.9%の 42,415,865,746 円を調定し、収入済額は 40,736,154,346 円で、調定額に対する収入割合は 96.0%で前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。不納欠損額は 122,624,031 円となり、前年度より 12,930,137 円減少している。収入未済額は 1,557,087,369 円発生している。

また、歳出については、予算現額に対し 94.3%執行の 39,620,564,430 円の支出済額となり、翌年度へ 1,022,916,442 円繰り越し、1,393,007,682 円の不用額が発生している。

我が国は、東日本大震災と原発事故、急激な円高、世界的な金融市場の混乱など、過去に経験したことがない多くの重大な困難に直面している。一方では、少子・高齢社会が到来し、社会保障関連費の増加や生産年齢人口の減少など、社会に及ぼす影響が懸念される状況である。

これらの影響により、本市の財政見通しは、自主財源である市税の固定資産税が平成 23 年度のような増収が期待できず、依存財源である地方交付税等についても減収が見込まれ、歳入状況は一段と厳しさが増してくるものと予測される。一方、歳出については、生活保護費などの扶助費が大きく伸びて、昨年引続き坂出港の西埠頭地区の改修事業や子育て支援を初めとした人口増対策及び防災対策経費への重点配分など、多額の財政需要が見込まれている。

こうした中であっても、市民にわかりやすく、親しみやすく、効率的かつ実効性のある行財政運営を展開するとともに、自主自立の市政運営の確立と質の高い行政サービスに一層尽力されるよう望むものである。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	23		22		21	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	25,821,353,943	3.2	25,012,339,291	△0.2	25,052,400,880	14.9
歳出決算額	24,693,992,429	3.4	23,874,657,160	△0.5	23,990,256,421	13.4
形式収支	1,127,361,514	△0.9	1,137,682,131	7.1	1,062,144,459	66.1
翌年度へ繰越すべき財源	148,663,341	△0.4	149,197,406	6.4	140,205,076	145.2
実質収支	978,698,173	△1.0	988,484,725	7.2	921,939,383	58.3
単年度収支	△9,786,552	△114.7	66,545,342	△80.4	339,667,046	△23.0

本年度の決算額は、歳入 25,821,353,943 円、歳出 24,693,992,429 円で、歳入については地方交付税、国庫支出金、繰入金、財産収入等の減少はあるものの、市税、市債、県支出金、繰越金等の増加により、前年度に比べ 809,014,652 円(3.2%)の増加である。歳出では総務費、公債費、土木費、農林水産業費等で減少しているものの、教育費、港湾費、消防費、衛生費等の増加により、前年度に比べ 819,335,269 円(3.4%)増加した支出となり、形式収支では 1,127,361,514 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 148,663,341 円が発生しており、実質収支は 978,698,173 円、単年度収支は 9,786,552 円の赤字になっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
23	26,565,643,554	27,031,446,173	25,821,353,943	73,458,987	1,136,633,243	101.8	97.2	3.2
22	25,974,056,076	26,248,669,807	25,012,339,291	88,430,968	1,147,899,548	101.1	96.3	△0.2
21	26,556,723,122	26,358,956,699	25,052,400,880	105,923,747	1,200,632,072	99.3	94.3	14.9

本年度の歳入は、予算現額 26,565,643,554 円に対して調定額 27,031,446,173 円(101.8%)、収入済額は 25,821,353,943 円(97.2%)で、調定額に対する収入割合は 95.5%と前年度(95.3%)を 0.2 ポイント上回っている。収入済額は前年度に比べ 809,014,652 円(3.2%)の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 16.9 ポイント低下している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区分		平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1. 市 税	10,718,287,528	41.5	9,951,017,738	39.8	767,269,790	7.7
	11. 分担金及び負担金	312,708,710	1.2	314,140,011	1.3	△1,431,301	△0.5
	12. 使用料及び手数料	541,637,848	2.1	541,823,842	2.2	△185,994	△0.0
	15. 財産収入	40,409,953	0.2	61,239,273	0.2	△20,829,320	△34.0
	16. 寄附金	5,498,599	0.0	3,243,515	0.0	2,255,084	69.5
	17. 繰入金	275,183,892	1.1	304,519,059	1.2	△29,335,167	△9.6
	18. 繰越金	1,137,682,131	4.4	1,062,144,459	4.2	75,537,672	7.1
	19. 諸収入	1,677,250,526	6.5	1,676,761,871	6.7	488,655	0.0
	小計	14,708,659,187	57.0	13,914,889,768	55.6	793,769,419	5.7
	依存財源	2. 地方譲与税	187,986,881	0.7	192,494,792	0.8	△4,507,911
3. 利子割交付金		31,153,000	0.1	43,626,000	0.2	△12,473,000	△28.6
4. 地方消費税交付金		620,351,000	2.4	617,214,000	2.5	3,137,000	0.5
5. ゴルフ場利用税交付金		26,466,755	0.1	28,018,620	0.1	△1,551,865	△5.5
7. 自動車取得税交付金		41,059,000	0.2	49,040,000	0.2	△7,981,000	△16.3
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,894,000	0.0	2,105,000	0.0	△211,000	△10.0
9. 地方交付税		2,685,695,000	10.4	3,028,820,000	12.1	△343,125,000	△11.3
10. 交通安全対策特別交付金		16,611,000	0.1	16,992,000	0.1	△381,000	△2.2
13. 国庫支出金		3,323,137,451	12.9	3,576,321,907	14.3	△253,184,456	△7.1
14. 県支出金		1,672,142,669	6.5	1,561,843,204	5.3	110,299,465	7.1
20. 市債		2,416,500,000	9.4	1,877,200,000	7.5	539,300,000	28.7
21. 地方特例交付金		65,975,000	0.3	81,535,000	0.3	△15,560,000	△19.1
22. 配当割交付金		19,964,000	0.1	17,123,000	0.0	2,841,000	16.6
23. 株式等譲渡所得割交付金	3,759,000	0.0	5,116,000	0.0	△1,357,000	△26.5	
小計	11,112,694,756	43.0	11,097,449,523	44.4	15,245,233	0.1	
合計	25,821,353,943	100.0	25,012,339,291	100.0	809,014,652	3.2	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は57.0%対43.0%となっている。

自主財源は前年度に比べ5.7ポイント上昇した14,708,659,187円となり主に繰入金29,335,167円(9.6%)、財産収入20,829,320円(34.0%)が減少し、市税767,269,790円(7.7%)、繰越金75,537,672円(7.1%)が増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ0.1ポイント上昇した11,112,694,756円となり主に地方交付税343,125,000円(11.3%)、国庫支出金253,184,456円(7.1%)が減少し、市債539,300,000円(28.7%)、県支出金110,299,465円(7.1%)が増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
一 般 財 源	1. 市 税	10,718,287,528	41.5	9,951,017,738	39.8	767,269,790	7.7
	2. 地 方 譲 与 税	187,986,881	0.7	192,494,792	0.8	△4,507,911	△2.3
	3. 利 子 割 交 付 金	31,153,000	0.1	43,626,000	0.2	△12,473,000	△28.6
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	620,351,000	2.4	617,214,000	2.5	3,137,000	0.5
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	26,466,755	0.1	28,018,620	0.1	△1,551,865	△5.5
	7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	41,059,000	0.2	49,040,000	0.2	△7,981,000	△16.3
	9. 地 方 交 付 税	2,685,695,000	10.4	3,028,820,000	12.1	△343,125,000	△11.3
	21. 地 方 特 例 交 付 金	65,975,000	0.3	81,535,000	0.3	△15,560,000	△19.1
	22. 配 当 割 交 付 金	19,964,000	0.1	17,123,000	0.0	2,841,000	16.6
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	3,759,000	0.0	5,116,000	0.0	△1,357,000	△26.5
		小 計	14,400,697,164	55.8	14,014,005,150	56.0	386,692,014
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,894,000	0.0	2,105,000	0.0	△211,000	△10.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,611,000	0.1	16,992,000	0.1	△381,000	△2.2
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	312,708,710	1.2	314,140,011	1.3	△1,431,301	△0.5
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	541,637,848	2.1	541,823,842	2.2	△185,994	△0.0
	13. 国 庫 支 出 金	3,323,137,451	12.9	3,576,321,907	14.3	△253,184,456	△7.1
	14. 県 支 出 金	1,672,142,669	6.5	1,561,843,204	5.3	110,299,465	7.1
	15. 財 産 収 入	40,409,953	0.2	61,239,273	0.2	△20,829,320	△34.0
	16. 寄 附 金	5,498,599	0.0	3,243,515	0.0	2,255,084	69.5
	17. 繰 入 金	275,183,892	1.1	304,519,059	1.2	△29,335,167	△9.6
	18. 繰 越 金	1,137,682,131	4.4	1,062,144,459	4.2	75,537,672	7.1
	19. 諸 収 入	1,677,250,526	6.5	1,676,761,871	6.7	488,655	0.0
20. 市 債	2,416,500,000	9.4	1,877,200,000	7.5	539,300,000	28.7	
	小 計	11,420,656,779	44.2	10,998,334,141	44.0	443,832,652	3.8
合 計		25,821,353,943	100.0	25,012,339,291	100.0	830,524,666	3.2

※「一般財源」，「特定財源」の分類方法を平成23年度決算より見直した。

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は55.8%対44.2%である。

一般財源は前年度に比べ2.8ポイント上昇した14,400,697,164円となり主に地方交付税343,125,000円(11.3%)，地方特例交付金15,560,000円(19.1%)が減少し，市税767,269,790円(7.7%)，地方消費税交付金3,137,000円(0.5%)の増加によるものである。

次に，特定財源は前年度に比べ3.8ポイント上昇した11,420,656,779円となり主に国庫支出金253,184,456円(7.1%)，繰入金29,335,167円(9.6%)，財産収入20,829,320円(34.0%)が減少し，市債539,300,000円(28.7%)，県支出金110,299,465円(7.1%)，繰越金75,537,672円(7.1%)が増加したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
市 民 税	23	3,405,500,000	3,768,203,439	3,558,721,058	189,622,824	110.7	104.5	0.1
	22	3,472,700,000	3,775,764,348	3,555,570,757	207,346,242	108.7	102.4	△8.1
固 定 資 産 税	23	6,499,100,000	6,945,651,336	6,596,065,671	299,362,900	106.9	101.5	11.9
	22	5,787,800,000	6,276,031,130	5,892,214,204	312,718,336	108.4	101.8	△1.3
軽 自 動 車 税	23	125,100,000	138,277,300	124,619,100	11,367,400	110.5	99.6	1.3
	22	122,600,000	137,592,400	123,046,200	12,046,500	112.2	100.4	1.5
市 た ば こ 税	23	325,000,000	438,881,699	438,881,699	0	135.0	135.0	15.4
	22	405,000,000	380,186,577	380,186,577	0	93.9	93.9	△1.0
計	23	10,354,700,000	11,291,013,774	10,718,287,528	500,353,124	109.0	103.5	7.7
	22	9,788,100,000	10,569,574,455	9,951,017,738	532,111,078	108.0	101.7	△3.8

市税の予算現額 10,354,700,000 円に対して調定額 11,291,013,774 円(109.0%)、収入済額は 10,718,287,528 円(103.5%)で、調定額に対する収入割合は 94.9%(前年度 94.1%)となり、収入済額は前年度に比べ 767,269,790 円(7.7%)の増加で、決算総額に占める比率は 41.5%となっている。

税目別では、まず市民税は個人市民税 43,333,099 円(1.7%)の減少、法人市民税 46,483,400 円(4.7%)の増加となり、前年度に比べ 3,150,301 円(0.1%)の増加で、調定額に対する収入割合は 94.4%(前年度 94.2%)となっている。

次に、固定資産税の収入済額は 6,596,065,671 円で、前年度に比べ 703,851,467 円(11.9%)の増加で、調定額に対する収入割合は 95.0%(前年度 93.9%)となっている。

軽自動車税の収入済額は 124,619,100 円で、前年度に比べ 1,572,900 円(1.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 438,881,699 円で、前年度に比べ 58,695,122 円(15.4%)の増加である。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の 41.5%を占める最も重要な財源であることから、税に対する公平性・信頼性を確保するため、適正な賦課事務に努め収納率の向上に努力されるよう望むものである。

滞 納 繰 越 の 不 納 欠 損 比 較

(単位：円・%)

税 目	年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
市 民 税	23	44,500,000	204,553,954	41,458,417	19,859,557	20.3	9.7
	22	37,700,000	221,404,421	51,869,272	12,847,349	23.4	5.8
固 定 資 産 税	23	53,100,000	312,150,936	47,230,601	50,222,765	15.1	16.1
	22	58,600,000	352,549,730	55,027,675	71,098,590	15.6	20.2
軽 自 動 車 税	23	2,300,000	12,026,500	2,176,000	2,290,800	18.1	19.0
	22	2,400,000	13,421,400	2,512,200	2,499,700	18.7	18.6
計	23	99,900,000	528,731,390	90,865,018	72,373,122	17.2	13.7
	22	98,700,000	587,375,551	109,409,147	86,445,639	18.6	14.7

市税の滞納繰越分の予算現額 99,900,000 円に対して調定額は 528,731,390 円(529.3%)で、調定額に対する収入割合は 17.2%(前年度 18.6%)、不納欠損額は 72,373,122 円(13.7%)となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	181,000,000	187,986,881	187,986,881	—	103.9	103.9	△2.3
22	192,000,000	192,494,792	192,494,792	—	100.3	100.3	△3.2

本年度の収入済額は 187,986,881 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 4,507,911 円(2.3%)の減少である。

税目別では、特別とん譲与税 408,001 円(3.0%)が増加し、地方揮発油譲与税 4,265,000 円(8.1%)、自動車重量譲与税 651,000 円(0.5%)で減少している。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	43,000,000	31,153,000	31,153,000	—	72.4	72.4	△28.6
22	40,000,000	43,626,000	43,626,000	—	109.1	109.1	△4.1

本年度の収入済額は 31,153,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 12,473,000 円(28.6%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	600,000,000	620,351,000	620,351,000	—	103.4	103.4	0.5
22	600,000,000	617,214,000	617,214,000	—	102.9	102.9	△0.2

本年度の収入済額は 620,351,000 円で、決算総額に占める比率は 2.4%となっている。これを前年度に比べると 3,137,000 円 (0.5%) 増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	27,000,000	26,466,755	26,466,755	—	98.0	98.0	△5.5
22	28,000,000	28,018,620	28,018,620	—	100.1	100.1	△3.9

本年度の収入済額は 26,466,755 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べると 1,551,865 円 (5.5%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	41,000,000	41,059,000	41,059,000	—	100.1	100.1	△16.3
22	53,000,000	49,040,000	49,040,000	—	92.5	92.5	△14.9

本年度の収入済額は 41,059,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 7,981,000 円 (16.3%) 減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	2,000,000	1,894,000	1,894,000	—	94.7	94.7	△10.0
22	2,000,000	2,105,000	2,105,000	—	105.3	105.3	1.7

本年度の収入済額は 1,894,000 円で、これを前年度に比べると 211,000 円 (10.0%) 減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	2,607,007,000	2,685,695,000	2,685,695,000	—	103.0	103.0	△11.3
22	2,638,000,000	3,028,820,000	3,028,820,000	—	114.8	114.8	9.0

本年度の収入済額は2,685,695,000円で、決算総額に占める比率は10.4%となっている。これを前年度に比べると343,125,000円(11.3%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	18,500,000	16,611,000	16,611,000	—	89.8	89.8	△2.2
22	18,500,000	16,992,000	16,992,000	—	91.8	91.8	0.4

本年度の収入済額は16,611,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると381,000円(2.2%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	330,150,000	328,143,717	312,708,710	15,435,007	99.4	94.7	△0.5
22	320,655,000	317,445,642	314,140,011	3,305,631	99.0	98.0	△0.5

本年度の収入済額は312,708,710円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べると1,431,301円(0.5%)減少している。本年度も民生費負担金等で15,435,007円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	543,381,000	684,559,336	541,637,848	142,921,488	126.0	99.7	△0.0
22	553,197,000	676,882,570	541,823,842	135,058,728	122.4	97.9	△4.9

本年度の収入済額は541,637,848円で、決算総額に占める比率は2.1%となっている。これを前年度に比べると185,994円(0.0%)減少している。

本年度も土木使用料で142,921,488円の収入未済額が発生し前年度に比べて7,862,760円増加している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	10,000	1,500	0	—
	衛生使用料	5,800,000	7,229,000	7,011,000	3.1
	商工使用料	4,390,000	4,398,609	4,398,335	0.0
	土木使用料	130,192,000	128,462,931	125,826,698	2.1
	港湾使用料	116,742,000	114,281,598	118,952,483	△3.9
	教育使用料	43,729,000	43,485,650	44,868,900	△3.1
	農林水産使用料	0	11,400	3,400	235.3
	消防使用料	1,000	2,790	2,170	28.6
	小 計	300,864,000	297,873,478	301,062,986	△1.1
手 数 料	総務手数料	31,411,000	31,892,110	31,940,126	△0.2
	衛生手数料	194,279,000	194,110,110	196,601,730	△1.3
	農林水産手数料	10,000	6,800	17,000	△60.0
	土木手数料	1,136,000	2,339,000	1,631,000	43.4
	港湾手数料	73,000	91,000	88,400	2.9
	消防手数料	15,608,000	15,325,350	10,482,600	46.2
	小 計	242,517,000	243,764,370	240,760,856	1.2
合 計	543,381,000	541,637,848	541,823,842	△0.0	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ土木使用料(公営住宅使用料等)2,636,233円等で増加したが、港湾使用料(岸壁物揚場等)4,670,885円、教育使用料(幼稚園保育料等)1,383,250円の減少により1.1ポイント低下している。

次に、手数料では、前年度に比べ衛生手数料(塵芥処理手数料等)2,491,620円等で減少したが、消防手数料4,842,750円等で増加により1.2ポイント増加している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
23	3,738,223,398	3,323,137,451	3,323,137,451	—	88.9	88.9	△7.1
22	4,181,631,000	3,576,321,907	3,576,321,907	—	85.5	85.5	2.2

本年度の収入済額は3,323,137,451円で、決算総額に占める比率は12.9%となっている。これを前年度に比べると253,184,456円(7.1%)減少している。

国庫負担金では、教育費(公立学校施設整備費負担金)380,510,000円、民生費(生活保護費負担金等)186,694,223円等の増加により571,637,651円増加している。

国庫補助金では、港湾費(坂出港改修費補助金)115,533,025円で増加したが、教育費(学校建築費補助金等)672,280,000円、土木費(都市計画費補助金等)162,985,330円等の減少により773,996,105円減少している。

委託金では、総務費(参議院議員選挙委託金等)42,763,901円等の減少により50,826,002円減少している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
23	1,888,659,750	1,672,142,669	1,672,142,669	—	88.5	88.5	7.1
22	1,660,175,000	1,565,058,204	1,561,843,204	3,215,000	94.3	94.1	16.5

本年度の収入済額は1,672,142,669円で、決算総額に占める比率は6.5%となっている。これを前年度に比べると110,299,465円(7.1%)増加している。

県負担金では、土木費(道路橋梁費負担金の新設)等により17,568,650円増加している。

県補助金では、港湾費(坂出港改修費補助金の増加等)等により112,513,731円増加している。

県委託金では、総務費(香川県知事選挙委託金の減少等)等により19,782,916円減少している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
23	8,817,000	40,409,953	40,409,953	—	458.3	458.3	△34.0
22	62,655,000	61,239,273	61,239,273	—	97.7	97.7	4.5

本年度の収入済額は40,409,953円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると20,829,320円(34.0%)減少している。これは主に土地売却代金23,130,580円の減少によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
23	200,000	5,498,599	5,498,599	—	2,749.3	2,749.3	69.5
22	200,000	3,243,515	3,243,515	—	1,621.8	1,621.8	221.8

本年度の寄附金は、ふるさと坂出応援寄附金5,498,599円が生じている。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
23	279,301,000	275,183,892	275,183,892	—	98.5	98.5	△9.6
22	319,304,000	304,519,059	304,519,059	—	95.4	95.4	6,146.6

本年度は、繰入金は、財政調整基金200,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等基金64,947,000円、住民生活に光を注ぐ基金5,586,000円、ふるさと坂出応援寄附基金2,367,000円、長寿社会福祉基金2,063,760円、幼児教育振興基金220,132円による繰り入れにより、収入済額は275,183,892円となり、決算総額に占める比率は1.1%となっている。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
23	1,137,681,406	1,137,682,131	149,197,406	988,484,725	100.0	13.1	7.2
22	1,062,144,076	1,062,144,459	140,205,076	921,939,383	100.0	13.2	58.3

本年度の収入済額は1,137,682,131円で、決算総額に占める比率は4.4%となっている。これを前年度に比べると75,537,672円(7.1%)増加している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源149,197,406円があり、前年度の実質黒字額は988,484,725円である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
23	1,634,923,000	2,156,260,015	1,677,250,526	477,923,624	131.9	102.6	0.0
22	1,652,295,000	2,152,956,311	1,676,761,871	474,209,111	130.3	101.5	0.7

本年度の収入済額は1,677,250,526円で、決算総額に占める比率は6.5%となっている。これを前年度に比べると488,655円(0.0%)増加している。

これは、雑入(過年度分生活保護費等国庫負担金等)13,009,831円等の増加によるものである。

なお、収入未済額477,923,624円(住宅新築資金等貸付金453,070,778円、雑入20,646,858円等)および不納欠損額1,085,865円が発生している。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	3,040,000,000	2,416,500,000	2,416,500,000	—	79.5	79.5	28.7
22	2,713,500,000	1,877,200,000	1,877,200,000	—	69.2	69.2	△31.7

本年度の収入済額は2,416,500,000円で、決算総額に占める比率は9.4%となっている。これを前年度に比べると539,300,000円(28.7%)増加している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	-	-	98,300,000	△98,300,000
衛 生 債	7,400,000	6,000,000	7,800,000	△1,800,000
農 林 水 産 業 債	39,500,000	2,000,000	19,100,000	△17,100,000
土 木 債	352,100,000	224,100,000	241,200,000	△17,100,000
港 湾 債	326,400,000	153,100,000	35,100,000	118,000,000
教 育 債	1,303,300,000	1,020,000,000	206,200,000	813,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,011,300,000	1,011,300,000	1,269,500,000	△258,200,000
合 計	3,040,000,000	2,416,500,000	1,877,200,000	539,300,000

発行状況の増減としては、前年度に比べ教育債 813,800,000 円、港湾債 118,000,000 円で増加し、臨時財政対策債 258,200,000 円、農林水産業債 17,100,000 円、土木債 17,100,000 円等で減少したが 28.7 ポイント上昇している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	22 年 度 末 現 債 額	23 年 度 借 入 額	23 年 度 償 還 額	23 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務	183,454,450	-	18,410,450	165,044,000	0.8
	民 生	69,715,538	0	13,597,319	56,118,219	0.3
	衛 生	382,541,686	6,000,000	106,848,296	281,693,390	1.3
	農 林 水 産 業	191,686,068	2,000,000	9,108,066	184,578,002	0.9
	土 木	8,841,733,277	224,100,000	1,041,285,351	8,024,547,926	38.4
	港 湾	468,929,822	153,100,000	69,314,102	552,715,720	2.6
	教 育	546,740,816	1,020,000,000	89,120,253	1,477,620,563	7.1
	住民税等減税補てん債 及び臨時税収補てん債	1,494,586,100	0	220,749,924	1,273,836,176	6.1
	臨時財政対策債	6,089,070,351	1,011,300,000	257,401,485	6,842,968,866	32.7
	土地開発公社保有地買 戻し事業債	635,212,268	0	119,218,880	515,993,388	2.5
	減収補てん債	61,325,888	0	30,795,684	30,530,204	0.1
	退職手当債	537,500,000	0	75,000,000	462,500,000	2.2
	第三セクター等 改革推進債	1,116,000,000	0	124,000,000	992,000,000	4.7
計	20,618,496,264	2,416,500,000	2,174,849,810	20,860,146,454	99.7	
災 害 債	土 木	53,792,803	0	11,504,665	42,288,138	0.2
	教 育	4,730,713	0	1,172,966	3,557,747	0.0
	そ の 他	9,058,894	0	2,236,366	6,822,528	0.0
	計	67,582,410	0	14,913,997	52,668,413	0.3
合 計	20,686,078,674	2,416,500,000	2,189,763,807	20,912,814,867	100.0	

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	81,100,000	65,975,000	65,975,000	—	81.4	81.4	△19.1
22	75,700,000	81,535,000	81,535,000	—	107.7	107.7	△17.6

本年度の収入済額は65,975,000円で、決算総額に占める比率は0.3%となっている。これを前年度に比べると15,560,000円(19.1%)減少している。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	6,000,000	19,964,000	19,964,000	—	332.7	332.7	16.6
22	12,000,000	17,123,000	17,123,000	—	142.7	142.7	24.8

本年度の収入済額は19,964,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると2,841,000円(16.6%)増加している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
23	3,000,000	3,759,000	3,759,000	—	125.3	125.3	△26.5
22	1,000,000	5,116,000	5,116,000	—	511.6	511.6	△22.9

本年度の収入済額は3,759,000円で、これを前年度に比べると1,357,000円(26.5%)減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
23	26,565,643,554	24,693,992,429	940,488,442	931,162,683	93.0	3.5	3.4
22	25,974,056,076	23,874,657,160	1,143,151,554	956,247,362	91.9	4.4	△0.5
21	26,556,723,122	23,990,256,421	1,875,996,076	690,470,625	90.3	7.1	13.4

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	317,052,055	1.3	236,875,669	1.0	80,176,386	33.8
2. 総 務 費	3,302,542,912	13.4	3,557,921,313	14.9	△255,378,401	△7.2
3. 民 生 費	5,606,538,854	22.7	5,593,447,076	19.9	13,091,778	0.2
4. 衛 生 費	2,411,840,375	9.8	2,326,411,967	9.7	85,428,408	3.7
5. 農 林 水 産 業 費	303,056,793	1.2	376,194,423	1.6	△73,137,630	△19.4
6. 商 工 費	367,453,021	1.5	367,940,160	1.5	△487,139	△0.1
7. 土 木 費	1,074,565,091	4.4	1,185,511,035	5.0	△110,945,944	△9.4
8. 港 湾 費	692,139,462	2.8	328,023,952	1.4	364,115,510	111.0
9. 消 防 費	864,124,532	3.5	776,125,882	3.3	87,998,650	11.3
10. 教 育 費	3,821,875,763	15.5	2,959,086,167	12.4	862,789,596	29.2
11. 災 害 復 旧 費	9,894,350	0.0	6,162,250	0.0	3,732,100	60.6
12. 公 債 費	2,504,385,101	10.1	2,686,367,038	11.3	△181,981,937	△6.8
13. 諸 支 出 金	3,418,524,120	13.8	3,474,590,228	14.6	△56,066,108	△1.6
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,693,992,429	100.0	23,874,657,160	100.0	819,335,269	3.4

本年度の歳出決算状況は、予算現額 26,565,643,554 円、支出済額 24,693,992,429 円、翌年度繰越額 940,488,442 円、不用額 931,162,683 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.0%の執行率で、前年度に比べ 819,335,269 円(3.4%)増加している。教育費 862,789,596 円(29.2%)、港湾費 364,115,510 円(111.0%)、消防費 87,998,650 円(11.3%)等が増加した支出となり、総務費 255,378,401 円(7.2%)、公債費 181,981,937 円(6.8%)、土木費 110,945,944 円(9.4%)等が減少した支出となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ、202,663,112 円(17.7%)の減少となっている。翌年度に繰越した内訳は、繰越明許費として、港湾費で坂出港改修事業など 4 事業の合計 456,415,300 円、教育費で公立中学校防災機能強化事業など 5 事業の合計 308,288,150 円、土木費で坂出港海岸線道路改良事業など 9 事業の合計 137,159,992 円、農林水産業費で県営団体営事業 37,680,000 円、総務費で市制施行 70 周年記念ビデオ作成事業 945,000 円が繰越しとなっている。

次に、本年度の不用額は前年度に比べ 25,084,679 円(2.6%)減少している。不用額の主なものは教育費 217,725,937 円、港湾費 177,015,538 円、民生費 151,658,146 円、諸支出金 92,811,880 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 3.5%である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
23	325,163,000	317,052,055	—	8,110,945	97.5	33.8
22	245,677,000	236,875,669	—	8,801,331	96.4	△6.8

本年度の支出済額は317,052,055円で、決算総額に占める比率は1.3%となっている。これを前年度に比べると80,176,386円(33.8%)増加している。

不用額は8,110,945円で、主なものは旅費2,524,520円、負担金補助及び交付金1,746,378円である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	116,275,732	116,363,996	△88,264	△0.1
2. 給 料	25,816,196	27,996,417	△2,180,221	△7.8
3. 職 員 手 当 等	47,185,186	48,474,840	△1,289,654	△2.7
4. 共 済 費	110,137,335	28,234,629	81,902,706	290.1
8. 報 償 費	80,010	118,890	△38,880	△32.7
9. 旅 費	4,936,530	5,437,600	△501,070	△9.2
10. 交 際 費	654,591	1,335,055	△680,464	△51.0
11. 需 用 費	4,161,010	3,626,728	534,282	14.7
12. 役 務 費	244,789	4,200	240,589	5,728.3
13. 委 託 料	1,568,575	1,212,590	355,985	29.4
14. 使用料及び賃借料	143,970	301,670	△157,700	△52.3
18. 備 品 購 入 費	1,363,509	501,699	861,810	171.8
19. 負担金補助及び交付金	4,484,622	3,267,355	1,217,267	37.3
計	317,052,055	236,875,669	80,176,386	33.8

共済費81,902,706円、負担金補助及び交付金1,217,267円等で増加しているが、給料2,180,221円、職員手当等1,289,654円等が減少している。増加の主な要因は、議員年金廃止に伴う市議会議員共済会負担金100,890,900円を支出したためである。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員および事務局職員の人件費が299,414,449円で、支出全体の94.4%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。議員自ら、市民に開かれ、わかりやすく、市民が参画できる議会を実現するための理念や議会および議員の果たすべき役割と責務を明確にするため、市議会基本条例を制定した。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
23	3,364,208,000	3,302,542,912	945,000	60,720,088	98.2	△7.2
21	3,655,951,000	3,557,921,313	—	98,029,687	97.3	△8.5

本年度の支出済額は3,302,542,912円で、決算総額に占める比率は13.4%となっている。これを前年度に比べると255,378,401円(7.2%)減少している。なお、繰越明許費として、総務管理費945,000円を翌年度繰越している。

不用額は60,720,088円で、主なものは総務管理費38,145,374円(一般管理費17,060,139円、環境保全費7,874,889円等)、選挙費14,003,690円、徴税費5,116,496円等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
1. 報酬	68,181,912	77,311,119	△9,129,207	△11.8
2. 給料	440,972,916	441,731,279	△758,363	△0.2
3. 職員手当等	891,363,304	980,439,091	△89,075,787	△9.1
4. 共済費	176,653,654	167,651,547	9,002,107	5.4
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	17,304,788	24,649,727	△7,344,939	△29.8
8. 報償費	27,500,360	30,265,372	△2,765,012	△9.1
9. 旅費	3,340,880	5,481,290	△2,140,410	△39.0
10. 交際費	1,561,250	3,155,782	△1,594,532	△50.5
11. 需用費	71,401,046	65,793,481	5,607,565	8.5
12. 役務費	50,653,079	55,788,369	△5,135,290	△9.2
13. 委託料	157,076,756	133,672,506	23,404,250	17.5
14. 使用料及び賃借料	175,270,049	177,183,123	△1,913,074	△1.1
15. 工事請負費	34,522,503	52,109,179	△17,586,676	△33.7
16. 原材料費	412,924	115,920	297,004	256.2
17. 公有財産購入費	—	116,620,000	△116,620,000	△100.0
18. 備品購入費	16,643,638	43,855,174	△27,211,536	△62.0
19. 負担金補助及び交付金	260,907,255	205,013,528	55,893,727	27.3
20. 扶助費	120,000	140,000	△20,000	△14.3
25. 積立金	906,408,098	974,716,126	△68,308,028	△7.0
27. 公課費	171,000	151,200	19,800	13.1
計	3,302,542,912	3,557,921,313	△255,378,401	△7.2

負担金補助及び交付金(地方振興費等)55,893,727円、委託料(戸籍住民登録費等)23,404,250円、共済費(一般管理費等)9,002,107円等で増加しているが、公有財産購入費(財産管理費)116,620,000円、職員手当等(一般管理費等)89,075,787円、積立金(庁舎建設基金費等)68,308,028円等で大幅に減少している。なお、委託料(地方振興費)945,000円を翌年度繰越している。

以上が総務費の決算状況であるが、行財政運営の効率化と健全財政の確保を図るとともに、市民と協働の町づくりを構築、防災体制の充実強化、交通安全対策の推進、環境保全の充実に対応した効果的な予算執行を望むものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
23	5,758,197,000	5,606,538,854	—	151,658,146	97.4	0.2
22	5,732,257,652	5,593,447,076	—	138,810,576	97.6	17.5

本年度の支出済額は5,606,538,854円で、決算総額に占める比率は22.7%となっている。これを前年度に比べると13,091,778円(0.2%)増加している。

不用額は151,658,146円で、主なものは児童福祉費82,108,514円(児童運営費24,291,230円等)、社会福祉費58,240,297円(障害者福祉費30,462,041円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
1. 報酬	33,447,593	34,714,230	△1,266,637	△3.6
2. 給料	356,567,994	359,749,185	△3,181,191	△0.9
3. 職員手当等	167,437,311	166,343,197	1,094,114	0.7
4. 共済費	139,603,418	135,828,674	3,774,744	2.8
7. 賃金	83,208,915	82,227,097	981,818	1.2
8. 報償費	49,684,269	49,654,477	29,792	0.1
9. 旅費	1,964,040	1,654,210	309,830	18.7
11. 需用費	67,741,931	67,849,554	△107,623	△0.2
12. 役務費	15,543,975	15,491,249	52,726	0.3
13. 委託料	821,370,471	819,841,270	1,529,201	0.2
14. 使用料及び賃借料	15,124,254	14,838,328	285,926	1.9
15. 工事請負費	9,402,244	43,418,550	△34,016,306	△78.3
16. 原材料費	8,000	22,847	△14,847	△65.0
18. 備品購入費	7,265,841	11,285,186	△4,019,345	△35.6
19. 負担金補助及び交付金	210,208,009	319,201,500	△108,993,491	△34.1
20. 扶助費	3,625,927,789	3,462,204,122	163,723,667	4.7
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	—	300,000	△300,000	△100.0
25. 積立金	—	3,739,000	△3,739,000	△100.0
26. 寄附金	—	3,000,000	△3,000,000	△100.0
27. 公課費	32,800	84,400	△51,600	△61.1
計	5,606,538,854	5,593,447,076	13,091,778	0.2

扶助費(子ども手当費、生活保護費等)163,723,667円、共済費(児童福祉総務費等)3,774,744円等で増加しているが、負担金補助及び交付金(児童福祉総務費等)108,993,491円、工事請負費(児童福祉施設費等)34,016,306円、備品購入費(生活保護総務費等)4,019,345円等で減少している。

以上が民生費の決算状況であるが、人権尊重社会の構築、高齢者、児童・母子(父子)、障がい者(児)福祉等の多様化する市民ニーズに対応した効果的な予算執行を望むものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
23	2,483,530,000	2,411,840,375	—	71,689,625	97.1	3.7
22	2,409,614,000	2,326,411,967	—	83,202,033	96.5	5.3

本年度の支出済額は2,411,840,375円で、決算総額に占める比率は9.8%となっている。これを前年度に比べると85,428,408円(3.7%)増加している。

不用額71,689,625円で、主なものは保健衛生費36,023,485円(保健総務費13,638,886円等)、環境衛生費35,666,140円(塵芥処理費15,883,975円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
1. 報酬	53,851,842	56,262,220	△2,410,378	△4.3
2. 給料	284,327,795	282,605,316	1,722,479	0.6
3. 職員手当等	146,129,916	144,401,746	1,728,170	1.2
4. 共済費	111,406,392	105,630,957	5,775,435	5.5
7. 賃金	31,315,307	25,951,759	5,363,548	20.7
8. 報償費	1,595,256	1,483,870	111,386	7.5
9. 旅費	880	7,600	△6,720	△88.4
11. 需用費	75,336,230	72,204,088	3,132,142	4.3
12. 役務費	23,930,412	24,251,350	△320,938	△1.3
13. 委託料	446,525,417	357,658,410	88,867,007	24.8
14. 使用料及び賃借料	7,229,030	7,031,080	197,950	2.8
15. 工事請負費	58,565,850	47,448,450	11,117,400	23.4
16. 原材料費	216,720	83,118	133,602	160.7
18. 備品購入費	9,229,825	11,260,600	△2,030,775	△18.0
19. 負担金補助及び交付金	1,048,870,768	1,071,947,263	△23,076,495	△2.2
20. 扶助費	112,049,235	116,959,240	△4,910,005	△4.2
27. 公課費	1,259,500	1,224,900	34,600	2.8
計	2,411,840,375	2,326,411,967	85,428,408	3.7

委託料(予防費等)88,867,007円、工事請負費(環境衛生費等)11,117,400円等で増加しているが、負担金補助及び交付金(塵芥処理費、し尿処理費等)23,076,495円、扶助費(乳幼児医療助成等)4,910,005円、報酬(環境衛生総務費等)2,410,378円等で減少している。

以上が衛生費の決算状況であるが、保健・医療の推進、環境保全と環境衛生の充実、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりに直結した効果的な事業の予算執行を望むものである。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
23	360,368,123	303,056,793	37,680,000	19,631,330	84.1	△19.4
22	388,072,000	376,194,423	2,296,123	9,581,454	96.9	△26.4

本年度の支出済額は303,056,793円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べると73,137,630円(19.4%)減少している。なお、繰越明許費として、農業費37,680,000円を翌年度繰越している。

不用額は19,631,330円で、主なものは農業費19,125,921円(農地費9,570,083円、園芸業費4,891,295円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
1. 報酬	13,055,992	12,886,799	169,193	1.3
2. 給料	66,509,156	73,507,907	△6,998,751	△9.5
3. 職員手当等	36,328,043	39,458,549	△3,130,506	△7.9
4. 共済費	23,346,346	24,804,994	△1,458,648	△5.9
7. 賃金	2,933,750	2,464,371	469,379	19.0
8. 報償費	490,868	227,140	263,728	116.1
9. 旅費	505,010	684,680	△179,670	△26.2
10. 交際費	14,000	19,000	△5,000	△26.3
11. 需用費	6,452,351	5,502,376	949,975	17.3
12. 役務費	713,849	819,723	△105,874	△12.9
13. 委託料	12,918,390	17,517,285	△4,598,895	△26.3
14. 使用料及び賃借料	1,137,590	1,073,850	63,740	5.9
16. 原材料費	5,386,190	5,305,790	80,400	1.5
18. 備品購入費	1,726,560	1,218,495	508,065	41.7
19. 負担金補助及び交付金	131,508,298	190,680,664	△59,172,366	△31.0
27. 公課費	30,400	22,800	7,600	33.3
計	303,056,793	376,194,423	△73,137,630	△19.4

需用費(農地費等)949,975円等で増加しているが、負担金補助及び交付金(農地費等)59,172,366円、給料(農業総務費等)6,998,751円、委託料(農業委員会費等)4,598,895円等で減少している。なお、負担金補助及び交付金(農地費)37,680,000円を翌年度繰越している。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、本市における農業の健全な発展と農地の保全、農業経営の安定および漁業経営の振興のための、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等のPRとブランド力を促進する事業を展開し、魅力とやりがいのある農林水産業の推進を望むものである。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
23	370,822,000	367,453,021	—	3,368,979	99.1	△0.1
22	369,973,000	367,940,160	—	2,032,840	99.5	△2.5

本年度の支出済額は 367,453,021 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 487,139 円(0.1%)減少している。

不用額は 3,368,979 円で、主なものは商工費(観光費 2,322,610 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,456,200	1,357,745	98,455	7.3
2. 給 料	21,046,440	23,888,185	△2,841,745	△11.9
3. 職 員 手 当 等	12,412,813	13,042,944	△630,131	△4.8
4. 共 済 費	7,440,408	8,091,967	△651,559	△8.1
7. 賃 金	1,635,249	1,584,153	51,096	3.2
8. 報 償 費	823,150	1,076,150	△253,000	△23.5
9. 旅 費	257,480	333,120	△75,640	△22.7
11. 需 用 費	6,607,483	7,153,390	△545,907	△7.6
12. 役 務 費	881,765	397,353	484,412	121.9
13. 委 託 料	44,305,328	39,633,295	4,672,033	11.8
14. 使用料及び賃借料	703,021	449,350	253,671	56.5
15. 工 事 請 負 費	834,750	3,720,371	△2,885,621	△77.6
16. 原 材 料 費	1,827,000	1,893,990	△66,990	△3.5
18. 備 品 購 入 費	998,970	525,585	473,385	90.1
19. 負担金補助及び交付金	82,176,564	70,746,162	11,430,402	16.2
21. 貸 付 金	184,000,000	194,000,000	△10,000,000	△5.2
27. 公 課 費	46,400	46,400	0	0.0
計	367,453,021	367,940,160	△487,139	△0.1

負担金補助及び交付金(観光費等)11,430,402 円、委託料(観光費等)4,672,033 円等で増加し、貸付金(商工振興費)10,000,000 円、工事請負費(観光費)2,885,621 円、給料(商工総務費)2,841,745 円等で減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、各種団体への補助金および貸付金の見直しを行いつつ、商住共存の魅力あるまちづくりを目指して商店街の活性化や地元企業の育成・振興の支援、また、本市の豊かな歴史や文化、交通結節点としての拠点性、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等を最大限に活用した観光PRに努めるとともに、新たな組織体制のもと観光の振興、地域経済の活性化等の推進を望むものである。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
23	1,250,997,281	1,074,565,091	137,159,992	39,272,198	85.9	△9.4
22	1,265,559,925	1,185,511,035	47,654,281	32,394,609	93.7	△13.9

本年度の支出済額は1,074,565,091円で、決算総額に占める比率は4.4%となっている。これを前年度に比べると110,945,944円(9.4%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費137,159,992円である。

不用額は39,272,198円で、主なものは都市計画費15,020,537円(下水道事業費8,625,939円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,936,200	2,014,800	△78,600	△3.9
2. 給 料	126,283,008	142,402,201	△16,119,193	△11.3
3. 職 員 手 当 等	67,215,933	71,096,440	△3,880,507	△5.5
4. 共 済 費	43,611,991	47,198,096	△3,586,105	△7.6
7. 賃 金	5,088,600	5,369,600	△281,000	△5.2
8. 報 償 費	287,755	345,955	△58,200	△16.8
9. 旅 費	28,080	177,480	△149,400	△84.2
11. 需 用 費	89,007,227	87,101,734	1,905,493	2.2
12. 役 務 費	21,776,263	15,483,650	6,292,613	40.6
13. 委 託 料	143,257,693	150,021,582	△6,763,889	△4.5
14. 使用料及び賃借料	11,870,541	11,949,859	△79,318	△0.7
15. 工 事 請 負 費	423,453,485	387,743,290	35,710,195	9.2
16. 原 材 料 費	2,210,808	2,594,640	△383,832	△14.8
17. 公 有 財 産 購 入 費	30,663,059	106,313,665	△75,650,606	△71.2
18. 備 品 購 入 費	410,950	892,022	△481,072	△53.9
19. 負担金補助及び交付金	44,024,645	50,583,848	△6,559,203	△13.0
22. 補償補てん及び賠償金	63,348,053	104,131,373	△40,783,320	△39.2
27. 公 課 費	90,800	90,800	0	0.0
計	1,074,565,091	1,185,511,035	△110,945,944	△9.4

工事請負費(道路新設改良費等)35,710,195円、役務費(道路新設改良費等)6,292,613円等で増加し、公有財産購入費(街路事業費等)75,650,606円、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)40,783,320円、給料(都市計画総務費等)16,119,193円等で減少している。

なお、工事請負費(国庫補助道路改良費等)65,321,750円、補償補てん及び賠償金(街路事業費)29,058,050円、公有財産購入費(街路事業費)22,401,633円、負担金補助及び交付金(道路新設改良費等)9,678,559円、委託料(街路事業費)8,700,000円、役務費(砂防費)2,000,000円を翌年度に繰越している。

以上が土木費の決算状況であるが、福江松山線、室町谷内線の街路整備を進展させて中心市街地の交通ネットワークの形成及び公共下水道の整備促進等都市基盤整備の充実を望むものである。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
23	1,325,570,300	692,139,462	456,415,300	177,015,538	52.2	111.0
22	542,523,000	328,023,952	187,906,300	26,592,748	60.5	20.0

本年度の支出済額は692,139,462円で、決算総額に占める比率は2.8%となっている。これを前年度に比べると364,115,510円(111.0%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費456,415,300円である。

不用額は177,015,538円で、主なものは港湾改修費164,817,459円(坂出港改修費162,901,059円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	10,355,593	8,116,411	2,239,182	27.6
2. 給 料	37,231,860	42,453,464	△5,221,604	△12.3
3. 職 員 手 当 等	20,131,086	22,512,094	△2,381,008	△10.6
4. 共 済 費	14,429,381	15,563,332	△1,133,951	△7.3
7. 賃 金	1,935,000	1,711,848	223,152	13.0
9. 旅 費	693,360	910,560	△217,200	△23.9
11. 需 用 費	8,429,966	8,362,800	67,166	0.8
12. 役 務 費	13,483,738	10,547,515	2,936,223	27.8
13. 委 託 料	38,036,868	45,241,611	△7,204,743	△15.9
14. 使用料及び賃借料	2,232,434	1,899,070	333,364	17.6
15. 工 事 請 負 費	532,803,340	162,939,050	369,864,290	227.0
16. 原 材 料 費	326,222	821,150	△494,928	△60.3
18. 備 品 購 入 費	4,010,550	341,910	3,668,640	1,073.0
19. 負担金補助及び交付金	6,059,864	6,587,937	△528,073	△8.0
22. 補償補てん及び賠償金	1,950,000	—	1,950,000	—
27. 公 課 費	30,200	15,200	15,000	98.7
計	692,139,462	328,023,952	364,115,510	111.0

工事請負費(坂出港改修費等)369,864,290円、備品購入費(坂出港改修費等)3,668,640円、役務費(港頭地帯整備費等)2,936,223円等で増加し、委託料(坂出港改修費等)7,204,743円、給料(一般管理費)5,221,604円等で減少している。

なお、工事請負費(坂出港改修費等)442,686,550円、委託料(港湾改良費等)13,728,750円を翌年度に繰越ししている。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港は、平成22年度に重点港湾に選定され、港湾施設の適切な維持管理及び効率的で適正な管理運営を望むものである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
23	884,200,000	864,124,532	—	20,075,468	97.7	11.3
22	793,556,000	776,125,882	—	17,430,118	97.8	△8.3

本年度の支出済額は864,124,532円で、決算総額に占める比率は3.5%となっている。これを前年度に比べると87,998,650円(11.3%)増加している。

消防費の不用額は20,075,468円で、主なものは、消防施設費7,846,310円、非常備消防費6,786,192円等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	28,562,099	24,107,599	4,454,500	18.5
2. 給 料	292,173,148	296,231,984	△4,058,836	△1.4
3. 職 員 手 当 等	182,510,040	180,033,788	2,476,252	1.4
4. 共 済 費	100,466,695	97,648,292	2,818,403	2.9
5. 災 害 補 償 費	1,497,300	1,497,300	0	0.0
8. 報 償 費	7,557,911	8,692,851	△1,134,940	△13.1
9. 旅 費	3,053,140	1,341,260	1,711,880	127.6
11. 需 用 費	21,760,387	16,430,734	5,329,653	32.4
12. 役 務 費	8,652,412	8,877,536	△225,124	△2.5
13. 委 託 料	23,625,231	22,934,355	690,876	3.0
14. 使用料及び賃借料	4,347,093	4,539,735	△192,642	△4.2
15. 工 事 請 負 費	1,344,000	16,398,550	△15,054,550	△91.8
16. 原 材 料 費	115,668	50,925	64,743	127.1
18. 備 品 購 入 費	146,296,830	6,244,630	140,052,200	2,242.8
19. 負担金補助及び交付金	40,685,778	24,802,843	15,882,935	64.0
22. 補償補てん及び賠償金	—	90,300	△90,300	△100.0
25. 積 立 金	—	64,947,000	△64,947,000	△100.0
27. 公 課 費	1,476,800	1,256,200	220,600	17.6
計	864,124,532	776,125,882	87,998,650	11.3

備品購入費(消防施設費等)140,052,200円、負担金補助及び交付金(非常備消防費等)15,882,935円、需用費(常備消防費)5,329,653円等で増加し、積立金(消防施設費)64,947,000円、工事請負費(消防施設費)15,054,550円、給料(常備消防費)4,058,836円等で減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、消防装備・設備等の充実を図り消防力の充実、救急及び防災活動の協力体制を強化し住民の安全を守る防災拠点としての役割を望むものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
23	4,347,889,850	3,821,875,763	308,288,150	217,725,937	87.9	29.2
22	4,262,815,499	2,959,086,167	905,294,850	398,434,482	69.4	40.8

本年度の支出済額は3,821,875,763円で、決算総額に占める比率は15.5%となっている。これを前年度に比べると862,789,596円(29.2%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費308,288,150円である。

不用額は217,725,937円で、主なものは小学校費126,156,056円(学校建設費117,661,928円等)、中学校費45,140,477円(学校建設費40,107,806円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
1. 報酬	160,711,954	147,994,181	12,717,773	8.6
2. 給料	468,126,477	494,017,144	△25,890,667	△5.2
3. 職員手当等	207,051,028	216,936,824	△9,885,796	△4.6
4. 共済費	185,918,371	181,771,634	4,146,737	2.3
7. 賃金	75,425,546	53,569,299	21,856,247	40.8
8. 報償費	17,024,009	16,235,333	788,676	4.9
9. 旅費	3,801,018	3,325,720	475,298	14.3
10. 交際費	15,000	78,950	△63,950	△81.0
11. 需用費	179,738,054	175,723,993	4,014,061	2.3
12. 役務費	30,342,211	25,321,394	5,020,817	19.8
13. 委託料	190,018,647	170,092,443	19,926,204	11.7
14. 使用料及び賃借料	37,139,208	35,886,295	1,252,913	3.5
15. 工事請負費	1,954,225,235	1,209,267,690	744,957,545	61.6
16. 原材料費	1,054,276	1,316,911	△262,635	△19.9
18. 備品購入費	123,052,292	77,003,181	46,049,111	59.8
19. 負担金補助及び交付金	145,471,958	101,648,840	43,823,118	43.1
20. 扶助費	42,591,174	38,854,322	3,736,852	9.6
22. 補償補てん及び賠償金	—	6,375	△6,375	△100.0
25. 積立金	50,105	9,879,438	△9,829,333	△99.5
27. 公課費	119,200	156,200	△37,000	△23.7
計	3,821,875,763	2,959,086,167	862,789,596	29.2

工事請負費(小学校学校建設費等)744,957,545円、備品購入費(小学校学校建設費等)46,049,111円、負担金補助及び交付金(公民館費等)43,823,118円等で増加し、給料(小学校学校管理費等)25,890,667円、職員手当等(小学校学校管理費等)9,885,796円等で減少している。

なお、工事請負費(中学校学校建設費等)292,678,500円、負担金補助及び交付金(番の州プール費)13,772,150円、委託料(中学校学校建設費)1,837,500円を翌年度に繰越ししている。

以上が教育費の決算状況であるが、社会教育・学校教育の充実、文化・スポーツの振興、学校施設の

耐震化工事計画は平成 23 年度末には完了したが、学校施設等の防災機能のさらなる整備により、安全・安心な教育環境づくりを望むものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
23	12,800,000	9,894,350	—	2,905,650	77.3	60.6
22	7,865,000	6,162,250	—	1,702,750	78.4	217.4

本年度の支出済額は 9,894,350 円で、これを前年度に比べると 3,732,100 円(60.6%)増加している。支出は、農地災害復旧費 9,894,350 円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
23	2,550,562,000	2,504,385,101	—	46,176,899	98.2	△6.8
22	2,739,226,000	2,686,367,038	—	52,858,962	98.1	△5.8

本年度の支出済額は 2,504,385,101 円で、決算総額に占める比率は 10.1%となっている。これを前年度に比べると 181,981,937 円(6.8%)減少している。

なお、不用額は 46,176,899 円で、主に利子 46,151,706 円である。

長期債の借入および償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
23	2,416,500,000	2,189,763,807	314,417,250	28.7	△6.9	△5.4
22	1,877,200,000	2,353,243,120	332,509,332	△31.7	△5.5	△7.4
21	2,749,900,000	2,490,196,713	358,930,736	75.8	△15.2	△16.0

長期債の借入および償還状況は、借入額は前年度に比べ 539,300,000 円(28.7%)増加している。元金の償還額については、主に国および県、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 163,479,313 円(6.9%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ 18,092,082 円(5.4%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
23	3,511,336,000	3,418,524,120	—	92,811,880	97.4	△1.6
22	3,543,966,000	3,474,590,228	—	69,375,772	98.0	△23.5

本年度の支出済額は3,418,524,120円で、決算総額に占める比率は13.8%となっている。これを前年度に比べると、56,066,108円(1.6%)減少している。

不用額は92,811,880円で、主に繰出金48,378,252円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額
国民健康保険会計	391,734,996	382,248,115	9,486,881
葬祭事業会計	5,000,000	5,000,000	0
港湾整備事業会計	31,000,000	31,000,000	0
王越診療所会計	4,173,047	7,000,000	△2,826,953
下水道事業会計	599,933,468	612,137,203	△12,203,735
老人保健会計	—	450,630	△450,630
坂出駅北口地下駐車場事業会計	62,625,154	62,760,000	△134,846
介護保険会計	740,972,363	706,763,548	117,474,693
公共用地先行取得事業会計	107,282,918	108,575,920	△1,293,002
介護保険介護予防支援事業会計	14,375,798	6,542,397	7,833,401
後期高齢者医療会計	223,844,881	216,979,620	6,865,261
市立病院事業会計	120,437,123	82,173,716	38,263,407
水道事業会計	1,576,000	1,659,000	△83,000
計	2,302,955,748	2,223,290,149	162,931,477

繰出金は、諸支出金より2,302,955,748円繰り出されている。前年度に比べると、介護保険会計117,474,693円(16.6%)、市立病院事業会計38,263,407円(46.6%)、国民健康保険会計9,486,881円(2.5%)等で増加し、下水道事業会計12,203,735円(2.0%)、王越診療所会計2,826,953円(40.4%)等で減少している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
23	20,000,000	0	20,000,000	0.0
22	20,000,000	3,000,000	17,000,000	15.0

本年度は、予算額20,000,000円で、充当した額はなかった。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,957,856,411	6,668,492,187	0	289,364,224	△ 54,986,757
国民健康保険 与島診療所	6,773,037	35,879,126	0	△ 29,106,089	△ 686,467
葬祭事業	8,546,600	53,274,365	0	△ 44,727,765	1,943,589
坂出港港湾整備事業	53,986,279	88,837,458	0	△ 34,851,179	51,226,346
王越診療所	16,218,017	16,218,017	0	0	4,057,116
下水道事業	1,632,483,111	1,902,334,111	149,000	△ 270,000,000	50,000,000
老人保健	-	-	-	-	-
坂出駅北口地下 駐車場事業	99,630,578	99,630,578	0	0	0
介護保険	5,143,656,901	5,067,913,690	0	75,743,211	49,687,670
公共用地先行取得事業	107,282,918	107,282,918	0	0	0
介護保険介護 予防支援事業	57,530,918	57,530,918	0	0	0
後期高齢者医療	830,835,633	829,178,633	0	1,657,000	215,000
23年度合計	14,914,800,403	14,926,572,001	149,000	△ 11,920,598	101,456,497
22年度合計	14,212,231,586	14,325,539,681	69,000	△ 113,377,095	1,634,010
増減	702,568,817	601,032,320	80,000	101,456,497	99,822,487

本年度の特別会計(11会計)の歳入は、前年度に老人保健会計を廃止したが702,568,817円(4.9%)増加した14,914,800,403円で、歳出でも601,032,320円(4.2%)増加した14,926,572,001円となり、本年度の収支不足額は11,920,598円となっている。

次に各会計別にみると、国民健康保険、国民健康保険与島診療所の単年度収支が赤字となっているが他の会計では黒字であり、各会計の実質収支の合計では前年度に比べ101,456,497円(89.5%)赤字が減少している。

なお、坂出駅北口地下駐車場事業、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	6,957,856,411	1.3	6,668,492,187	2.3	289,364,224	△16.0
22	6,866,062,715	1.0	6,521,711,734	2.6	344,350,981	△21.1
21	6,795,816,961	△1.6	6,359,147,571	△1.6	436,669,390	△1.0

本年度の歳入は、前年度に比べ91,793,696円(1.3%)増加した6,957,856,411円、歳出も146,780,453円(2.3%)増加した6,668,492,187円である。本年度の実質収支は289,364,224円の黒字となり、前年度の繰越金344,350,981円を除くと、単年度収支は54,986,757円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,157,507,000	1,586,996,619	1,154,184,266	39,272,380	393,539,973
2. 使用料及び手数料	730,000	757,900	757,900	0	0
3. 国庫支出金	1,609,573,000	1,646,635,164	1,646,635,164	0	0
4. 県支出金	260,129,000	265,718,960	265,718,960	0	0
5. 療養給付費交付金	332,497,000	433,403,233	433,403,233	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	874,905,000	813,438,859	813,438,859	0	0
7. 繰 入 金	394,921,000	391,734,996	391,734,996	0	0
8. 諸 収 入	348,610,000	32,389,290	32,389,290	0	0
10. 繰 越 金	76,560,000	344,350,981	344,350,981	0	0
11. 前期高齢者交付金	1,877,914,000	1,875,242,762	1,875,242,762	0	0
23 年度 合 計	6,933,346,000	7,390,668,764	6,957,856,411	39,272,380	393,539,973
22 年度 合 計	6,626,122,000	7,292,369,212	6,866,062,715	38,192,078	388,114,419
増 減 額	307,224,000	98,299,552	91,793,696	1,080,302	5,425,554

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 国民健康保険税	1,154,184,266	1,159,716,744	△5,532,478	△0.5
2. 使用料及び手数料	757,900	804,000	△46,100	△5.7
3. 国庫支出金	1,646,635,164	1,702,776,979	△56,141,815	△3.3
4. 県支出金	265,718,960	258,747,416	6,971,544	2.7
5. 療養給付費交付金	433,403,233	357,427,002	75,976,231	21.3
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	813,438,859	799,951,264	13,487,595	1.7
7. 繰 入 金	391,734,996	382,248,115	9,486,881	2.5
8. 諸 収 入	32,389,290	12,263,254	20,126,036	164.1
10. 繰 越 金	344,350,981	436,669,390	△92,318,409	△21.1
11. 前期高齢者交付金	1,875,242,762	1,755,458,551	119,784,211	6.8
合 計	6,957,856,411	6,866,062,715	91,793,696	1.3

本年度の収入済額は 6,957,856,411 円で、主な歳入割合は国民健康保険税が 16.6%、国庫支出金が 23.7%、高額医療費共同事業交付金が 11.7%、前期高齢者交付金が 27.0%を占めている。前年度に比べ、国民健康保険税 5,532,478 円(0.5%)、国庫支出金 56,141,815 円(3.3%)、繰越金 92,318,409 円(21.1%)等が減少したものの、療養給付費交付金 75,976,231 円(21.3%)、高額医療費共同事業交付金 13,487,595 円(1.7%)、諸収入 20,126,036(164.1%)、前期高齢者交付金 119,784,211 円(6.8%)等で増加したことにより、歳入全体では 91,793,696 円(1.3%)の増加となっている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ 1,080,302 円(2.8%)増加した 39,272,380 円となっている。次に、収入未済額も 5,425,554 円(1.4%)増加した 393,539,973 円となっている。

医療費が増加し国民健康保険税の収入が減少する中、健全な運営を図る上からも国民健康保険税の収納率の向上並びに収入未済額の早期解消に向けて鋭意努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	78,651,000	75,736,849	0	2,914,151
2. 保 険 給 付 費	4,962,891,000	4,853,265,525	0	109,625,475
3. 老 人 保 健 拠 出 金	812,000	399,250	0	412,750
4. 共 同 事 業 拠 出 金	874,909,000	776,038,640	0	98,870,360
5. 保 健 事 業 費	68,666,000	46,650,631	0	22,015,369
6. 公 債 費	500,000	318,279	0	181,721
7. 繰 出 金	1,000	0	0	1,000
8. 諸 支 出 金	83,291,000	55,440,946	0	27,850,054
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	255,122,000	254,667,339	0	454,661
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	604,708,000	604,180,196	0	527,804
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,795,000	1,794,532	0	468
合 計	6,933,346,000	6,668,492,187	0	264,853,813

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 総 務 費	75,736,849	89,025,301	△13,288,452	△14.9
2. 保 険 給 付 費	4,853,265,525	4,780,464,499	72,801,026	1.5
3. 老 人 保 健 拠 出 金	399,250	9,286,415	△8,887,165	△95.7
4. 共 同 事 業 拠 出 金	776,038,640	785,541,466	△9,502,826	△1.2
5. 保 健 事 業 費	46,650,631	43,357,088	3,293,543	7.6
6. 公 債 費	318,279	378,196	△59,917	△15.8
7. 繰 出 金	0	0	0	—
8. 諸 支 出 金	55,440,946	10,335,826	45,105,120	436.4
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	254,667,339	239,467,348	15,199,991	6.3
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	604,180,196	562,873,839	41,306,357	7.3
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,794,532	981,756	812,776	82.8
合 計	6,668,492,187	6,521,711,734	146,780,453	2.3

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,927,471	3,912,093	15,378	0.4
2. 給 料	16,248,101	16,396,191	△148,090	△0.9
3. 職 員 手 当 等	8,614,232	8,995,036	△380,804	△4.2
4. 共 濟 費	6,219,734	6,006,752	212,982	3.5
7. 賃 金	1,536,051	1,496,241	39,810	2.7
8. 報 償 費	967,579	851,692	115,887	13.6
9. 旅 費	67,800	179,200	△111,400	△62.2
11. 需 用 費	3,113,913	4,000,731	△886,818	△22.2
12. 役 務 費	25,408,792	24,463,488	945,304	3.9
13. 委 託 料	32,037,081	31,877,748	159,333	0.5
14. 使用料及び賃借料	21,442,780	21,610,685	△167,905	△0.8
18. 備 品 購 入 費	689,110	573,720	115,390	20.1
19. 負担金補助及び交付金	6,492,452,718	6,390,634,135	101,818,583	1.6
23. 償還金利子及び割引料	55,759,225	10,714,022	45,045,203	420.4
27. 公 課 費	7,600	0	7,600	—
計	6,668,492,187	6,521,711,734	146,780,453	2.3

本年度の支出済額は 6,668,492,187 円で、主な歳出割合は保険給付費が 72.8%、共同事業拠出金が 11.6%、後期高齢者支援金等が 9.1%を占めている。前年度に比べ、総務費 13,288,452 円(14.9%)、老人保健拠出金 8,887,165 円(95.7%)、共同事業拠出金 9,502,826 円(1.2%)等が減少したものの、保険給付費 72,801,026 円(1.5%)、諸支出金 45,105,120 円(436.4%)、介護納付金 15,199,991 円(6.3%)、後期高齢者支援金等 41,306,357 円(7.3%)等で増加したことにより、歳出全体では 146,780,453 円(2.3%)の増加となっている。不用額は 264,853,813 円で、主なものとしては、保険給付費 109,625,475 円(41.4%)、共同事業拠出金 98,870,360 円(37.3%)、保健事業費 22,015,369 円(8.3%)、諸支出金 27,850,054 円(10.5%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、今後は医療の高度化等による医療費の増加が予想される中、医療費の適正化に努め、特定健康診査等の事業を継続、疾病の予防及び重症化の防止対策等の実施により、収支の均衡を図り健全な運営を望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	6,773,037	1.4	35,879,126	2.2	△29,106,089	△2.4
22	6,679,586	△8.6	35,099,208	△0.8	△28,419,622	△1.2
21	7,309,572	16.9	35,384,033	6.7	△28,074,461	△4.3

本年度の歳入は、前年度に比べ 93,451 円(1.4%)増加した 6,773,037 円、歳出も 779,918 円(2.2%)増加した 35,879,126 円となり、収支差引額は 29,106,089 円の収支不足となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	7,080,000	6,744,537	6,744,537	0	0
2. 使用料及び手数料	21,000	28,500	28,500	0	0
3. 繰入金	1,000	0	0	0	0
4. 諸収入	31,875,000	0	0	0	0
合 計	38,977,000	6,773,037	6,773,037	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 診療収入	6,744,537	6,662,586	81,951	1.2
2. 使用料及び手数料	28,500	17,000	11,500	67.6
3. 繰入金	0	0	0	—
4. 諸収入	0	0	0	—
合 計	6,773,037	6,679,586	93,451	1.4

本年度の収入済額は 6,773,037 円で、歳入割合は診療収入が 99.6%、使用料及び手数料が 0.4%である。前年度に比べ、診療収入 81,951 円(1.2%)、使用料及び手数料 11,500 円(67.6%)が皆増加したことにより、歳入全体で 93,451 円(1.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,952,000	7,459,504	0	492,496
2. 諸 支 出 金	31,000,000	28,419,622	0	2,580,378
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	38,977,000	35,879,126	0	3,097,874

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 診 療 施 設 費	7,459,504	7,024,747	434,757	6.2
2. 諸 支 出 金	28,419,622	28,074,461	345,161	1.2
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	35,879,126	35,099,208	779,918	2.2

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	328,300	314,900	13,400	4.3
9. 旅 費	25,480	24,440	1,040	4.3
11. 需 用 費	4,370,257	3,931,497	438,760	11.2
12. 役 務 費	164,590	173,579	△8,989	△5.2
13. 委 託 料	2,307,877	2,317,331	△9,454	△0.4
14. 使用料及び賃借料	147,000	147,000	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	116,000	116,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	28,419,622	28,074,461	345,161	1.2
計	35,879,126	35,099,208	779,918	2.2

本年度の支出済額は 35,879,126 円で、歳出割合は診療施設費が 20.8%、諸支出金が 79.2%である。前年度に比べ、診療施設費 434,757 円(6.2%)、諸支出金 345,161 円(1.2%)が皆増加したことにより、歳出全体では 779,918 円(2.2%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ 686,467 円(2.4%)増加した 29,106,089 円となっている。

本診療所には、地域住民の保健医療施設として、今後とも診療業務の継続及び充実、事業の適正な運営を望むものである。

(3) 坂出市葬祭事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	8,546,600	△21.1	53,274,365	△7.4	△44,727,765	4.2
22	10,837,300	22.4	57,508,654	1.3	△46,671,354	2.6
21	8,850,500	△15.9	56,788,766	△0.2	△47,938,266	△3.4

本年度の歳入は、前年度に比べ 2,290,700 円(21.1%)減少した 8,546,600 円、歳出は 4,234,289 円(7.4%)減少した 53,274,365 円である。収支差引額は 44,727,765 円の収支不足となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	3,833,000	2,357,000	2,357,000	0	0
3. 諸 収 入	51,991,000	1,189,600	1,189,600	0	0
4. 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0
合 計	60,824,000	8,546,600	8,546,600	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 使用料及び手数料	2,357,000	3,987,000	△1,630,000	△40.9
3. 諸 収 入	1,189,600	1,850,300	△660,700	△35.7
4. 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
合 計	8,546,600	10,837,300	△2,290,700	△21.1

本年度の収入済額は 8,546,600 円で、歳入割合は使用料及び手数料が 27.6%、諸収入が 13.9%、繰入金が 58.5%である。前年度に比べて、使用料及び手数料 1,630,000 円(40.9%)、諸収入 660,700 円(35.7%)が減少したことにより、歳入全体では 2,290,700 円(21.1%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 葬 祭 事 業 費	10,674,000	6,603,011	0	4,070,989
2. 諸 支 出 金	50,000,000	46,671,354	0	3,328,646
3. 予 備 費	150,000	0	0	150,000
合 計	60,824,000	53,274,365	0	7,549,635

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 葬 祭 事 業 費	6,603,011	9,570,388	△2,967,377	△31.0
2. 諸 支 出 金	46,671,354	47,938,266	△1,266,912	△2.6
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	53,274,365	57,508,654	△4,234,289	△7.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	4,535,601	6,761,070	△2,225,469	△32.9
4. 共 済 費	714,703	1,018,941	△304,238	△29.9
11. 需 用 費	1,011,259	1,426,167	△414,908	△29.1
12. 役 務 費	206,348	162,710	43,638	26.8
19. 負担金補助及び交付金	15,000	15,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	46,671,354	47,938,266	△1,266,912	△2.6
27. 公 課 費	120,100	186,500	△66,400	△35.6
計	53,274,365	57,508,654	△4,234,289	△7.4

本年度の支出済額は 53,274,365 円で、歳出割合は葬祭事業費が 12.4%、諸支出金が 87.6%である。前年度に比べ、葬祭事業費 2,967,377 円(31.0%)、諸支出金 1,266,912 円(2.6%)が皆減少したことにより、歳出全体では 4,234,289 円(7.4%)の減少となっている。

以上が葬祭事業特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ 1,943,589 円(4.2%)減少した 44,727,765 円となっている。今後は民間葬祭事業者の協力を得て、低料金での市民サービスの充実に努め、出来るだけ市民生活に影響を及ぼすことのない、効率的な新たな制度への事業転換を望むものである。

(4) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	53,986,279	△4.4	88,837,458	△37.7	△34,851,179	59.5
22	56,493,201	△95.3	142,570,726	△89.5	△86,077,525	39.4
21	1,210,776,952	1,482.1	1,352,860,067	4.3	△142,083,115	88.4

本年度の歳入は、前年度に比べ 2,506,922 円(4.4%)減少の 53,986,279 円、歳出は 53,733,268 円(37.7%)減少の 88,837,458 円である。収支差引額は 34,851,179 円の収支不足となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	24,138,000	22,986,279	22,986,279	0	0
3. 諸 収 入	37,585,000	0	0	0	0
5. 繰 入 金	31,000,000	31,000,000	31,000,000	0	0
合 計	92,723,000	53,986,279	53,986,279	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 使用料及び手数料	22,986,279	25,493,201	△2,506,922	△9.8
3. 諸 収 入	0	0	0	—
5. 繰 入 金	31,000,000	31,000,000	0	—
合 計	53,986,279	56,493,201	△2,506,922	△4.4

本年度の収入済額は 53,986,279 円で、歳入割合は使用料及び手数料が 42.6%、繰入金が 57.4%となっている。前年度に比べ、使用料及び手数料 2,506,922 円(9.8%)が減少したことにより、歳入全体では 2,506,922 円(4.4%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港湾整備事業費	5,745,000	2,725,300	0	3,019,700
2. 公 債 費	900,000	34,633	0	865,367
3. 諸 支 出 金	86,078,000	86,077,525	0	475
合 計	92,723,000	88,837,458	0	3,885,542

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 港湾整備事業費	2,725,300	344,300	2,381,000	691.5
2. 公 債 費	34,633	143,311	△108,678	△75.8
3. 諸 支 出 金	86,077,525	142,083,115	△56,005,590	△39.4
合 計	88,837,458	142,570,726	△53,733,268	△37.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	94,500	0	94,500	—
15. 工 事 請 負 費	2,268,000	0	2,268,000	—
22. 補償補てん及び賠償金	86,077,525	142,083,115	△56,005,590	△39.4
23. 償還金利息及び割引料	34,633	143,311	△108,678	△75.8
27. 公 課 費	362,800	344,300	18,500	5.4
計	88,837,458	142,570,726	△53,733,268	△37.7

本年度の支出済額は88,837,458円で、主な歳出割合は諸支出金が96.9%を占めている。前年度に比べ、公債費108,678円(75.8%)、諸支出金56,005,590円(39.4%)で減少したことにより、港湾整備事業費2,381,000円(691.5%)で増加したものの、歳出全体では53,733,268円(37.7%)の減少となっている。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ51,226,346円(59.5%)減少した34,851,179円となっている。使用料及び手数料収入が減少する中、事業継続のために経営健全化計画どおり、今後も健全化に向けての取り組みに鋭意努力されるよう望むものである。

(5) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	16,218,017	△12.4	16,218,017	△28.1	0	100.0
22	18,505,749	3.0	22,562,865	△20.8	△4,057,116	61.4
21	17,972,094	4.2	28,482,674	△16.2	△10,510,580	37.2

本年度の歳入は、前年度に比べ2,287,732円(12.4%)減少した16,218,017円、歳出は6,344,848円(28.1%)減少した16,218,017円である。本年度は一般会計からの計画的な繰入金により調整したため、歳入・歳出は同額となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	11,367,000	12,023,970	12,023,970	0	0
2. 使用料及び手数料	19,000	21,000	21,000	0	0
3. 繰入金	7,000,000	4,173,047	4,173,047	0	0
4. 諸収入	3,128,000	0	0	0	0
合 計	21,514,000	16,218,017	16,218,017	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 診療収入	12,023,970	11,471,749	552,221	4.8
2. 使用料及び手数料	21,000	34,000	△13,000	△38.2
3. 繰入金	4,173,047	7,000,000	△2,826,953	△40.4
4. 諸収入	0	0	0	—
合 計	16,218,017	18,505,749	△2,287,732	△12.4

本年度の収入済額は16,218,017円で、主な歳入割合は診療収入が74.1%、繰入金が25.7%である。前年度に比べ、繰入金2,826,953円(40.4%)等で減少したことにより、診療収入552,221円(4.8%)が増加したものの、歳入全体では2,287,732円(12.4%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	12,424,000	12,160,901	0	263,099
2. 諸 支 出 金	9,010,000	4,057,116	0	4,952,884
3. 予 備 費	80,000	0	0	80,000
合 計	21,514,000	16,218,017	0	5,295,983

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 診 療 施 設 費	12,160,901	12,052,285	108,616	0.9
2. 諸 支 出 金	4,057,116	10,510,580	△6,453,464	△61.4
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	16,218,017	22,562,865	△6,344,848	△28.1

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	726,100	732,950	△6,850	△0.9
11. 需 用 費	7,133,209	7,060,482	72,727	1.0
12. 役 務 費	241,279	230,135	11,144	4.8
13. 委 託 料	4,002,713	3,970,738	31,975	0.8
18. 備 品 購 入 費	0	7,980	△7,980	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	4,057,116	10,510,580	△6,453,464	△61.4
27. 公 課 費	7,600	0	7,600	—
計	16,218,017	22,562,865	△6,344,848	△28.1

本年度の支出済額は16,218,017円で、歳出割合は診療施設費が75.0%、諸支出金が25.0%である。前年度に比べ、諸支出金6,453,464円(61.4%)で減少したことにより、診療施設費108,616円(0.9%)が増加したものの、歳出全体では6,344,848円(28.1%)の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況であるが、これまでの計画的な繰入金により本年度で収支不足額4,057,116円は解消された。王越町保健センターは、地域に根ざした保健医療施設として充実し、健全な事業運営を望むものである。

(6) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	1,632,483,111	14.0	1,902,334,111	8.6	149,000	△270,000,000	15.6
22	1,431,635,331	△28.5	1,751,566,331	△25.8	69,000	△320,000,000	11.1
21	2,002,505,898	△1.0	2,361,909,898	△0.9	596,000	△360,000,000	0.0

本年度の歳入は、前年度に比べ 200,847,780 円(14.0%)増加の 1,632,483,111 円で、歳出は 150,767,780 円(8.6%)増加の 1,902,334,111 円である。収支差引額は 270,000,000 円の収支不足となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 分担金及び負担金	13,600,000	14,642,500	14,093,200	0	549,300
2. 使用料及び手数料	315,231,000	306,923,709	304,574,843	61,813	2,287,053
3. 国庫支出金	233,500,000	209,421,000	209,421,000	0	0
4. 県支出金	21,000,000	2,695,000	2,695,000	0	0
5. 繰入金	607,288,000	599,933,468	599,933,468	0	0
6. 諸収入	270,071,000	96,600	96,600	0	0
7. 市債	540,600,000	501,600,000	501,600,000	0	0
8. 繰越金	69,000	69,000	69,000	—	0
23年度合計	2,001,359,000	1,635,381,277	1,632,483,111	61,813	2,836,353
22年度合計	1,782,943,000	1,434,150,149	1,431,635,331	38,022	2,476,796
増減額	218,416,000	201,231,128	200,847,780	23,791	359,557

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 分担金及び負担金	14,093,200	6,924,100	7,169,100	103.5
2. 使用料及び手数料	304,574,843	309,301,628	△4,726,785	△1.5
3. 国庫支出金	209,421,000	82,600,000	126,821,000	153.5
4. 県支出金	2,695,000	6,826,000	△4,131,000	△60.5
5. 繰入金	599,933,468	612,137,203	△12,203,735	△2.0
6. 諸収入	96,600	50,400	46,200	91.7
7. 市債	501,600,000	413,200,000	88,400,000	21.4
8. 繰越金	69,000	596,000	△527,000	△88.4
合 計	1,632,483,111	1,431,635,331	200,847,780	14.0

本年度の収入済額は1,632,483,111円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が18.7%、国庫支出金が12.8%、繰入金が36.7%、市債が30.7%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料4,726,785円(1.5%)、県支出金4,131,000円(60.5%)、繰入金12,203,735円(2.0%)、繰越金527,000円(88.4%)が減少したものの、分担金及び負担金7,169,100円(103.5%)、国庫支出金126,821,000円(153.5%)、諸収入46,200円(91.7%)、市債88,400,000円(21.4%)で増加したことにより、歳入全体では200,847,780円(14.0%)の増加となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ23,791円(62.6%)増加した61,813円となっている。次に、収入未済額は359,557円(14.5%)増加した2,836,353円となっている。健全な安定運営を図るために不能欠損額及び収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	248,252,000	240,009,658	0	8,242,342
2. 建 設 費	609,590,000	528,550,000	149,000	80,891,000
3. 公 債 費	823,517,000	813,774,453	0	9,742,547
4. 諸 支 出 金	320,000,000	320,000,000	0	0
合 計	2,001,359,000	1,902,334,111	149,000	98,875,889

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 総 務 費	240,009,658	247,854,876	△7,845,218	△3.2
2. 建 設 費	528,550,000	284,908,000	243,642,000	85.5
3. 公 債 費	813,774,453	858,803,455	△45,029,002	△5.2
4. 諸 支 出 金	320,000,000	360,000,000	△40,000,000	△11.1
合 計	1,902,334,111	1,751,566,331	150,767,780	8.6

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費目	23年度	22年度	増減額	増減率
2. 給料	18,504,284	18,465,856	38,428	0.2
3. 職員手当等	9,313,358	9,216,387	96,971	1.1
4. 共済費	6,421,808	6,135,339	286,469	4.7
8. 報償費	1,192,440	582,990	609,450	104.5
9. 旅費	347,110	200,500	146,610	73.1
11. 需用費	7,507,347	5,790,241	1,717,106	29.7
12. 役務費	887,001	767,200	119,801	15.6
13. 委託料	39,950,328	34,762,668	5,187,660	14.9
14. 使用料及び賃借料	264,660	114,660	150,000	130.8
15. 工事請負費	453,385,000	218,035,650	235,349,350	107.9
16. 原材料費	0	240,933	△240,933	△100.0
18. 備品購入費	59,010	0	59,010	—
19. 負担金補助及び交付金	154,150,412	138,504,952	15,645,460	11.3
22. 補償補てん及び賠償金	380,227,000	439,746,000	△59,519,000	△13.5
23. 償還金利子及び割引料	813,774,453	858,803,455	△45,029,002	△5.2
27. 公課費	16,349,900	20,199,500	△3,849,600	△19.1
計	1,902,334,111	1,751,566,331	150,767,780	8.6

本年度の支出済額は1,902,334,111円で、歳出割合は総務費が12.6%、建設費が27.8%、公債費が42.8%、諸支出金が16.8%である。前年度に比べ、総務費7,845,218円(3.2%)、公債費45,029,002円(5.2%)、諸支出金40,000,000円(11.1%)で減少したものの、建設費243,642,000円(85.5%)が増加したために、歳出全体では150,767,780円(8.6%)の増加となっている。

以上が下水道事業特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ50,000,000円(15.6%)減少した270,000,000円となっている。

今後、厳しい財政状況を考慮し限られた予算の中での効果的な事業の実施に努め、快適な生活環境の確保並びに自然環境の保全が図られるよう望むものである。

(7) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
23	99,630,578	2.4	99,630,578	2.4	0
22	97,267,674	△0.2	97,267,674	△0.2	0
21	97,433,076	1.4	97,433,076	1.4	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ2,362,904円(2.4%)増加した99,630,578円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	34,000,000	36,952,600	36,952,600	0	0
2. 繰 入 金	65,804,000	62,625,154	62,625,154	0	0
3. 諸 収 入	52,000	52,824	52,824	0	0
合 計	99,856,000	99,630,578	99,630,578	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 使用料及び手数料	36,952,600	34,454,850	2,497,750	7.2
2. 繰 入 金	62,625,154	62,760,000	△134,846	△0.2
3. 諸 収 入	52,824	52,824	0	0.0
合 計	99,630,578	97,267,674	2,362,904	2.4

本年度の収入済額は99,630,578円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が37.1%、繰入金が62.9%を占めている。前年度に比べ、繰入金134,846円(0.2%)で減少したものの、使用料及び手数料2,497,750円(7.2%)が増加したことにより、歳入全体では2,362,904円(2.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	20,613,000	20,461,892	0	151,108
2. 公 債 費	79,243,000	79,168,686	0	74,314
合 計	99,856,000	99,630,578	0	225,422

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 駐 車 場 費	20,461,892	18,068,165	2,393,727	13.2
2. 公 債 費	79,168,686	79,199,509	△30,823	△0.0
合 計	99,630,578	97,267,674	2,362,904	2.4

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,072,831	3,373,696	699,135	20.7
12. 役 務 費	191,627	168,400	23,227	13.8
13. 委 託 料	12,536,074	12,560,224	△24,150	△0.2
14. 使用料及び賃借料	738,360	757,260	△18,900	△2.5
15. 工 事 請 負 費	2,100,000	15,750	2,084,250	13,233.3
18. 備 品 購 入 費	0	475,135	△475,135	△100.0
23. 償還金利息及び割引料	79,168,686	79,199,509	△30,823	△0.0
27. 公 課 費	823,000	717,700	105,300	14.7
計	99,630,578	97,267,674	2,362,904	2.4

本年度の支出済額は99,630,578円で、歳出割合は駐車場費が20.5%、公債費が79.5%である。前年度に比べ、公債費30,823円(0.0%)が減少したものの、駐車場費2,393,727円(13.2%)で増加したことにより、歳出全体では2,362,904円(2.4%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況であるが、今後は公債費の償還を考慮しつつ利用率向上及び経費削減に向け努力し、安定した事業運営に努められるよう望むものである。

(8) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	5,143,656,901	8.0	5,067,913,690	7.0	75,743,211	190.7
22	4,762,926,362	1.1	4,736,870,821	1.3	26,055,541	△25.2
21	4,713,095,944	2.8	4,678,245,517	4.4	34,850,427	△66.2

本年度の歳入は、前年度に比べ380,730,539円(8.0%)増加の5,143,656,901円で、歳出は331,042,869円(7.0%)増加の5,067,913,690円である。収支差引額は75,743,211円の黒字となっているが、これは国・県等への清算返還金等が含まれているためである。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介護保険料	846,297,000	837,984,300	811,831,800	8,028,500	18,124,000
2. 使用料及び手数料	2,000	129,500	129,500	0	0
3. 国庫支出金	1,185,501,000	1,187,282,704	1,187,282,704	0	0
4. 県支出金	944,571,000	895,197,398	895,197,398	0	0
5. 支払基金交付金	1,418,279,000	1,395,077,591	1,395,077,591	0	0
6. 繰入金	786,853,000	824,238,241	824,238,241	0	0
7. 繰越金	26,055,000	26,055,541	26,055,541	0	0
8. 諸収入	995,000	3,844,126	3,844,126	0	0
23年度合計	5,208,553,000	5,169,809,401	5,143,656,901	8,028,500	18,124,000
22年度合計	4,980,340,000	4,788,947,962	4,762,926,362	6,820,800	19,200,800
増減額	228,213,000	380,861,439	380,730,539	1,207,700	△1,076,800

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 介護保険料	811,831,800	809,304,000	2,527,800	0.3
2. 使用料及び手数料	129,500	128,200	1,300	1.0
3. 国庫支出金	1,187,282,704	1,133,481,600	53,801,104	4.7
4. 県支出金	895,197,398	678,084,300	217,113,098	32.0
5. 支払基金交付金	1,395,077,591	1,356,137,619	38,939,972	2.9
6. 繰入金	824,238,241	748,796,398	75,441,843	10.1
7. 繰越金	26,055,541	34,850,427	△8,794,886	△25.2
8. 諸収入	3,844,126	2,143,818	1,700,308	79.3
合 計	5,143,656,901	4,762,926,362	380,730,539	8.0

本年度の収入済額は5,143,656,901円で、主な歳入割合は介護保険料が15.8%、国庫支出金が23.1%、県支出金が17.4%、支払基金交付金が27.1%、繰入金が16.0%を占めている。前年度に比べ、繰越金8,794,886円(25.2%)が減少したものの、介護保険料2,527,800円(0.3%)、国庫支出金53,801,104円(4.7%)、県支出金217,113,098円(32.0%)、支払基金交付金38,939,972円(2.9%)、繰入金75,441,843円(10.1%)、諸収入1,700,308円(79.3%)等で増加したことにより、歳入全体では380,730,539円(8.0%)の増加となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ1,207,700円(17.7%)増加した8,028,500円となっている。次に、収入未済額は1,076,800円(5.6%)減少した18,124,000円となっている。介護保険事業の健全な運営を図るためにも、不納欠損額及び収入未済額の解消に向けて鋭意努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	363,449,000	328,432,701	0	35,016,299
2. 保 険 給 付 費	4,713,812,000	4,617,589,924	0	96,222,076
4. 基 金 積 立 金	10,444,000	9,582,732	0	861,268
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	29,945,000	28,973,508	0	971,492
8. 地 域 支 援 事 業 費	88,903,000	83,334,825	0	5,568,175
合 計	5,208,553,000	5,067,913,690	0	140,639,310

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 総 務 費	328,432,701	139,176,193	189,256,508	136.0
2. 保 険 給 付 費	4,617,589,924	4,486,834,429	130,755,495	2.9
4. 基 金 積 立 金	9,582,732	15,385,704	△5,802,972	△37.7
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	28,973,508	20,508,204	8,465,304	41.3
8. 地 域 支 援 事 業 費	83,334,825	74,966,291	8,368,534	11.2
合 計	5,067,913,690	4,736,870,821	331,042,869	7.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	14,809,113	16,877,618	△2,068,505	△12.3
2. 給 料	60,088,916	53,110,290	6,978,626	13.1
3. 職 員 手 当 等	29,140,491	24,019,335	5,121,156	21.3
4. 共 済 費	24,256,304	20,595,379	3,660,925	17.8
7. 賃 金	7,826,164	3,403,225	4,422,939	130.0
8. 報 償 費	13,841,000	11,685,150	2,155,850	18.4
9. 旅 費	734,410	241,180	493,230	204.5
11. 需 用 費	4,160,641	3,204,970	955,671	29.8
12. 役 務 費	28,647,209	29,855,787	△1,208,578	△4.0
13. 委 託 料	17,631,675	11,969,070	5,662,605	47.3
14. 使用料及び賃借料	12,350,520	19,091,470	△6,740,950	△35.3
18. 備 品 購 入 費	3,627,505	195,675	3,431,830	1,753.8
19. 負担金補助及び交付金	4,807,120,602	4,501,794,964	305,325,638	6.8
20. 扶 助 費	5,092,500	4,910,000	182,500	3.7
23. 償還金利子及び割引料	28,973,508	20,508,204	8,465,304	41.3
25. 積 立 金	9,582,732	15,385,704	△5,802,972	△37.7
27. 公 課 費	30,400	22,800	7,600	33.3
計	5,067,913,690	4,736,870,821	331,042,869	7.0

本年度の支出済額は5,067,913,690円で、主な歳出割合は総務費が6.5%、保険給付費が91.1%、地域支援事業費が1.6%を占めている。前年度に比べ、基金積立金5,802,972円(37.7%)が減少したものの、総務費189,256,508円(136.0%)、保険給付費130,755,495円(2.9%)、諸支出金8,465,304円(41.3%)、地域支援事業費8,368,534円(11.2%)で増加したことにより、歳出全体では331,042,869円(7.0%)の増加となっている。

以上が介護保険特別会計の決算状況であるが、限られた予算の中で、介護保険利用者への良質なサービスの確保、予防事業の拡充並びに啓発活動に取り組み、円滑で健全な事業運営を望むものである。

(9) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
23	107,282,918	△1.2	107,282,918	△1.2	0
22	108,575,920	△1.2	108,575,920	△1.2	0
21	109,867,699	△1.2	109,867,699	△1.2	0

本会計は土地開発公社保有地の未利用地買戻しのための会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ 1,293,002 円(1.2%)減少した 107,282,918 円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 繰入金	107,283,000	107,282,918	107,282,918	0	0
合 計	107,283,000	107,282,918	107,282,918	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 繰入金	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2
合 計	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2

本年度の収入済額は 107,282,918 円で、繰入金のみの歳入となっている。前年度に比べ、繰入金 1,293,002 円(1.2%)で減少したことにより、歳入全体でも同額の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2. 公 債 費	107,283,000	107,282,918	0	82
合 計	107,283,000	107,282,918	0	82

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
2. 公 債 費	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2
合 計	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
23. 償還金利息及び割引料	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2
計	107,282,918	108,575,920	△1,293,002	△1.2

本年度の支出済額は 107,282,918 円で、公債費のみの歳出となっている。前年度に比べ、公債費 1,293,002 円(1.2%)で減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が公共用地先行取得事業特別会計の決算状況である。厳しい財政状況の中で適正な償還に努められるよう望むものである。

(10) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
23	57,530,918	12.5	57,530,918	12.5	0
22	51,133,997	5.6	51,133,997	5.6	0
21	48,407,589	4.3	48,407,589	4.3	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ6,396,921円(12.5%)増加した57,530,918円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	48,000,000	43,155,120	43,155,120	0	0
2. 繰入金	10,274,000	14,375,798	14,375,798	0	0
合 計	58,274,000	57,530,918	57,530,918	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. サービス収入	43,155,120	44,591,600	△1,436,480	△3.2
2. 繰入金	14,375,798	6,542,397	7,833,401	119.7
合 計	57,530,918	51,133,997	6,396,921	12.5

本年度の収入済額は57,530,918円で、歳入割合はサービス収入が75.0%、繰入金が25.0%である。前年度に比べ、サービス収入1,436,480円(3.2%)で減少したものの、繰入金7,833,401円(119.7%)で増加したことにより、歳入全体では6,396,921円(12.5%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	58,274,000	57,530,918	0	743,082
合 計	58,274,000	57,530,918	0	743,082

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 事 業 費	57,530,918	51,133,997	6,396,921	12.5
合 計	57,530,918	51,133,997	6,396,921	12.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	29,146,061	28,898,485	247,576	0.9
4. 共 済 費	4,432,970	4,378,558	54,412	1.2
9. 旅 費	0	1,760	△1,760	△100.0
11. 需 用 費	802,539	478,594	323,945	67.7
12. 役 務 費	333,638	230,205	103,433	44.9
13. 委 託 料	14,096,535	14,612,535	△516,000	△3.5
14. 使用料及び賃借料	769,150	2,526,260	△1,757,110	△69.6
18. 備 品 購 入 費	7,919,625	0	7,919,625	—
27. 公 課 費	30,400	7,600	22,800	300.0
計	57,530,918	51,133,997	6,396,921	12.5

本年度の支出済額は 57,530,918 円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費 6,396,921 円(12.5%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況であるが、地域包括支援センターの充実・介護支援専門員等の資質向上に努め、適切な介護予防サービスの提供が出来るよう、健全な事業運営を望むものである。

(11) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	830,835,633	3.6	829,178,633	3.6	1,657,000	14.9
22	801,660,520	△1.9	800,218,520	△1.8	1,442,000	△30.5
21	817,013,879	3.3	814,938,379	4.5	2,075,500	△81.7

本年度の歳入は、前年度に比べ 29,175,113 円(3.6%)増加した 830,835,633 円、歳出では 28,960,113 円(3.6%)増加した 829,178,633 円となり、収支差引額は 1,657,000 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 後期高齢者医療保険料	591,625,000	590,318,000	582,561,849	1,802,351	5,953,800
2. 使用料及び手数料	2,000	133,500	133,500	0	0
3. 繰入金	229,080,000	223,844,881	223,844,881	0	0
4. 諸収入	27,429,000	22,853,403	22,853,403	0	0
5. 繰越金	0	1,442,000	1,442,000	0	0
23年度合計	848,136,000	838,591,784	830,835,633	1,802,351	5,953,800
22年度合計	828,588,000	811,106,820	801,660,520	2,072,300	7,374,000
増減額	19,548,000	27,484,964	29,175,113	△269,949	△1,420,200

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	582,561,849	579,393,400	3,168,449	0.5
2. 使用料及び手数料	133,500	132,900	600	0.5
3. 繰入金	223,844,881	216,979,620	6,865,261	3.2
4. 諸収入	22,853,403	3,079,100	19,774,303	642.2
5. 繰越金	1,442,000	2,075,500	△633,500	△30.5
合 計	830,835,633	801,660,520	29,175,113	3.6

本年度の収入済額は 830,835,633 円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が 70.1%、繰入金が 26.9%を占めている。前年度に比べ、後期高齢者医療保険料 3,168,449 円(0.5%)、繰入金 6,865,261 円(3.2%)、諸収入 19,774,303 円(642.2%)等が増加したことにより、繰越金 633,500 円(30.5%)で減少したものの、歳入全体では 29,175,113 円(3.6%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ 269,949 円(13.0%)減少した 1,802,351 円となっている。次に、収入未済額は 1,420,200 円(19.2%)減少した 5,953,800 円となっている。今後も、不納欠損額・収入未済額の解消に向けて努力されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	70,545,000	66,266,206	0	4,278,794
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	775,391,000	762,660,827	0	12,730,173
3. 諸 支 出 金	2,000,000	251,600	0	1,748,400
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	848,136,000	829,178,633	0	18,957,367

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	23 年 度	22 年 度		
1. 総 務 費	66,266,206	39,694,532	26,571,674	66.9
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	762,660,827	759,385,588	3,275,239	0.4
3. 諸 支 出 金	251,600	1,138,400	△886,800	△77.9
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	829,178,633	800,218,520	28,960,113	3.6

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	23 年 度	22 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	15,919,200	15,851,700	67,500	0.4
3. 職 員 手 当 等	7,990,287	7,657,415	332,872	4.3
4. 共 済 費	5,412,353	5,153,790	258,563	5.0
11. 需 用 費	364,400	317,462	46,938	14.8
12. 役 務 費	1,526,591	49,000	1,477,591	3,015.5
13. 委 託 料	24,424,750	36,540	24,388,210	66,743.9
14. 使用料及び賃借料	10,628,625	10,628,625	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	762,660,827	759,385,588	3,275,239	0.4
23. 償還金利子及び割引料	251,600	1,138,400	△886,800	△77.9
計	829,178,633	800,218,520	28,960,113	3.6

本年度の支出済額は829,178,633円で、主な歳出割合は総務費が8.0%、後期高齢者医療広域連合納付金が92.0%を占めている。前年度に比べ、総務費26,571,674円(66.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金3,275,239円(0.4%)で増加したことにより、諸支出金886,800円(77.9%)が減少したが、歳出全体では28,960,113円(3.6%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、収支差引額は215,000円(14.9%)増加した1,657,000円となっている。

高齢者が増加する中、後期高齢者を対象とした医療保険として、今後も安定した事業運営に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物				
	23年度末 現在高	22年度末 現在高	増減高	23年度末 現在高	22年度末 現在高	増減高		
行政 財 産	本 庁 舎	11,817.16	11,817.16	0.00	8,016.20	8,016.20	0.00	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	4,638.61	4,638.61	0.00	3,294.59	3,294.59	0.00
		その他の施設	2,077.58	2,077.58	0.00	3,315.48	3,315.48	0.00
	公 共 用 財 産	学 校	276,552.99	275,754.99	798.00	90,141.79	86,869.10	3,272.69
		公 営 住 宅	127,492.61	127,913.40	△420.79	40,807.69	40,807.69	0.00
		公 園	146,741.00	146,741.00	0.00	68.27	68.27	0.00
		その他の施設	1,003,420.38	1,002,872.42	547.96	61,563.25	61,563.25	0.00
小 計	1,572,740.33	1,571,815.16	925.17	207,207.27	203,934.58	3,272.69		
普 通 財 産	山 林	479,215.03	479,215.03	0.00	—	—	—	
	宅 地	48,367.79	48,904.67	△ 536.88	—	—	—	
	そ の 他	44,208.91	44,208.91	0.00	1,399.97	1,399.97	0.00	
	小 計	571,791.73	572,328.61	△ 536.88	1,399.97	1,399.97	0.00	
合 計	2,144,532.06	2,144,143.77	388.29	208,607.24	205,334.55	3,272.69		

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,572,740.33 ㎡である。前年度末現在高に比べ、学校(用途廃止等) 798.00 ㎡増加、その他の施設(墓地用地取得等) 547.96 ㎡増加、公営住宅(用途廃止) 420.79 ㎡減少、全体で 925.17 ㎡増加している。

建物の本年度末現在高は 207,207.27 ㎡である。前年度末現在高に比べ学校(新設小学校整備) 7,782.69 ㎡等増加、(旧西部小学校除去記載漏れ) 4,533.00 ㎡等減少、全体では 3,272.69 ㎡増加している。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 571,791.73 ㎡である。前年度末現在高に比べ宅地(常盤町売払い) 等で 536.88 ㎡減少している。

(2) 山 林

山林の本年度末現在高は 479,215.03 ㎡となっている。

(3) 動 産

動産は、船舶が 1 隻(4.6 総トン)、浮棧橋が 8 基である。

(4) 出資による権利

(単位：円・%)

出資(捐)金	年度	23年度末現在高	22年度末現在高	増減額	増減率
(公益財団)かがわ産業支援財団		41,810,000	41,810,000	0	0.0
香川県農業信用基金協会		8,730,000	8,730,000	0	0.0
香川県信用保証協会		67,495,000	67,495,000	0	0.0
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	3,250,000	0	0.0
坂出市土地開発公社		5,000,000	5,000,000	0	0.0
(財)坂出市学校給食会		10,000,000	10,000,000	0	0.0
(財)香川県環境保全公社		3,600,000	3,600,000	0	0.0
(財)香川県下水道公社		6,473,000	6,473,000	0	0.0
(財)香川県市町村職員互助会		1,645,600	1,645,600	0	0.0
(財)沿岸技術研究センター		1,000,000	1,000,000	0	0.0
(株)香川県畜産公社		83,900,000	83,900,000	0	0.0
本州四国総合開発(株)		12,500,000	12,500,000	0	0.0
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	3,000,000	0	0.0
(一般財団)みなと総合研究財団		600,000	600,000	0	0.0
坂出市国際交流協会		14,000,000	14,000,000	0	0.0
(財)香川いのちのリレー財団		2,062,500	2,062,500	0	0.0
(財)リバーフロント整備センター		1,000,000	1,000,000	0	0.0
(財)香川アイバンク		206,250	206,250	0	0.0
(財)かがわ健康福祉機構		825,000	825,000	0	0.0
(公益財団)香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	8,250,000	0	0.0
(社)高松カントリー倶楽部会員権		100,000	100,000	0	0.0
エフエムサン(株)		1,000,000	1,000,000	0	0.0
(財)港湾空港建設技術サービスセンター		1,000,000	1,000,000	0	0.0
(財)香川県水産振興基金		13,000,000	13,000,000	0	0.0
(財)香川県農業振興公社		6,641,000	6,641,000	0	0.0
地方公共団体金融機構		5,200,000	5,200,000	0	0.0
合 計		302,288,350	302,288,350	0	0.0

出資による権利の本年度末現在高は302,288,350円である。

(5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう86箇所、プール15箇所である。

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ普通貨物自動車が増加して8台、小型貨物自動車が増加して3台減少して26台、乗用車が増加して11台、特種自動車が増加して4台、軽自動車が増加して65台、営農指導車が減少して0台、パーソナルコンピューター本体が増加して484台、パーソナルプリンターが減少して171台、サーバーが増加して33台、他の物品については前年度末現在高と同一である。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は 333,137,911 円で、前年度に比べると市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 11,447,060 円、住宅新築資金貸付金 5,839,861 円、宅地取得資金貸付金 2,920,769 円、災害援護資金貸付金 1,868,856 円等で減少したことにより全体で 22,900,646 円(6.4%)減少している。

4. 基 金

(単位：円)

基金名	22年度 年度末現在高	繰替運用利息	取崩額	積立額	23年度 年度末現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(30,225)	—	—	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(26,268)	—	—	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	83,355,763	33,250	—	—	83,389,013
坂出市減債基金	18,328,665	7,311	—	—	18,335,976
坂出市長寿社会福祉基金	220,876,905	(88,108)	2,063,760	—	218,813,145
坂出市財政調整基金	1,403,012,969	559,667	200,000,000	500,000,000	1,703,572,636
坂出市介護保険給付 準備基金	302,150,161	121,505	70,000,000	9,455,938	241,727,604
坂出市職員退職手当基金	497,886,480	198,608	—	200,000,000	698,085,088
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,305,216	22,859	—	—	57,328,075
坂出市幼児教育振興基金	28,770,278	11,476	220,132	—	28,561,622
ふるさと坂出応援 寄付基金	3,468,026	1,383	2,367,000	5,498,599	6,601,008
坂出市介護従事者 処遇改善臨時特例基金	13,260,589	5,289	13,265,878	—	0
坂出市石油貯蔵施設立地 対策等基金	64,947,000	—	64,947,000	—	0
坂出市庁舎建設基金	300,000,000	119,671	—	200,000,000	500,119,671
住民生活に光をそそぐ基金	13,486,000	5,379	5,135,000	—	8,356,379
合 計	3,148,471,730	1,086,398	357,998,770	914,954,537	3,706,513,895

※() 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 3,706,513,895 円で、前年度末現在高に比べ 558,042,165 円(17.72%)増加している。本年度は坂出市財政調整基金 500,000,000 円、坂出市職員退職手当基金 200,000,000 円、坂出市庁舎建設基金 200,000,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 9,455,938 円、ふるさと坂出応援寄付基金 5,498,599 円積み立て、坂出市財政調整基金 200,000,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 70,000,000 円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金 64,947,000 円、坂出市介護従事者処遇改善臨時特例基金 13,265,878 円、住民生活に光をそそぐ基金 5,135,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 2,367,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 2,063,760 円、坂出市幼児教育振興基金 220,132 円を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歲入歲出決算總括表
- 資料 2 一般会計歲入款別一覽表
- 資料 3 一般会計歲出款別一覽表
- 資料 4 各會計歲出節別一覽表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計 決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		26,565,643,554	63.2	25,821,353,943	63.4	24,693,992,429	62.3
特別会計		15,470,845,000	36.8	14,914,800,403	36.6	14,926,572,001	37.7
内 訳	国民健康保険	6,933,346,000	16.5	6,957,856,411	17.1	6,668,492,187	16.8
	国民健康保険 与島診療所	38,977,000	0.1	6,773,037	0.0	35,879,126	0.1
	葬祭事業	60,824,000	0.1	8,546,600	0.0	53,274,365	0.1
	坂出港 港湾整備事業	92,723,000	0.2	53,986,279	0.1	88,837,458	0.2
	王越診療所	21,514,000	0.1	16,218,017	0.0	16,218,017	0.0
	下水道事業	2,001,359,000	4.8	1,632,483,111	4.0	1,902,334,111	4.8
	坂出駅北口地下 駐車場事業	99,856,000	0.2	99,630,578	0.2	99,630,578	0.3
	介護保険	5,208,553,000	12.4	5,143,656,901	12.6	5,067,913,690	12.8
	公共用地先行 取得事業	107,283,000	0.3	107,282,918	0.3	107,282,918	0.3
	介護保険介護予防支 援事業	58,274,000	0.1	57,530,918	0.1	57,530,918	0.1
	後期高齢者医療	848,136,000	2.0	830,835,633	2.0	829,178,633	2.1
合計		42,036,488,554	100.0	40,736,154,346	100.0	39,620,564,430	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算				額	
	歳 入		歳 出			差 引 額 D - F
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F		
差 引 額 A - B						
1, 127, 361, 514	275, 183, 892	25, 546, 170, 051	2, 302, 955, 748	22, 391, 036, 681	3, 155, 133, 370	
△11, 771, 598	2, 180, 942, 625	12, 733, 857, 778	0	14, 926, 572, 001	△2, 192, 714, 223	
289, 364, 224	391, 734, 996	6, 566, 121, 415	0	6, 668, 492, 187	△102, 370, 772	
△29, 106, 089	—	6, 773, 037	0	35, 879, 126	△29, 106, 089	
△44, 727, 765	5, 000, 000	3, 546, 600	0	53, 274, 365	△49, 727, 765	
△34, 851, 179	31, 000, 000	22, 986, 279	0	88, 837, 458	△65, 851, 179	
0	4, 173, 047	12, 044, 970	0	16, 218, 017	△4, 173, 047	
△269, 851, 000	599, 933, 468	1, 032, 549, 643	0	1, 902, 334, 111	△869, 784, 468	
0	62, 625, 154	37, 005, 424	0	99, 630, 578	△62, 625, 154	
75, 743, 211	740, 972, 363	4, 402, 684, 538	0	5, 067, 913, 690	△665, 229, 152	
0	107, 282, 918	0	0	107, 282, 918	△107, 282, 918	
0	14, 375, 798	43, 155, 120	0	57, 530, 918	△14, 375, 798	
1, 657, 000	223, 844, 881	606, 990, 752	0	829, 178, 633	△222, 187, 881	
1, 115, 589, 916	2, 456, 126, 517	38, 280, 027, 829	2, 302, 955, 748	37, 317, 608, 682	962, 419, 147	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,834,700,000	520,000,000	0	10,354,700,000
2. 地 方 譲 与 税	181,000,000	0	0	181,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	43,000,000	0	0	43,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	0	0	600,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	27,000,000	0	0	27,000,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,000,000	0	0	41,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000
9. 地 方 交 付 税	2,734,000,000	△126,993,000	0	2,607,007,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,500,000	0	0	18,500,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	330,650,000	△500,000	0	330,150,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	541,216,000	2,165,000	0	543,381,000
13. 国 庫 支 出 金	3,442,416,000	△87,957,000	383,764,398	3,738,223,398
14. 県 支 出 金	1,717,676,000	116,494,000	54,489,750	1,888,659,750
15. 財 産 収 入	7,975,000	842,000	0	8,817,000
16. 寄 附 金	200,000	0	0	200,000
17. 繰 入 金	367,810,000	△88,509,000	0	279,301,000
18. 繰 越 金	1,000	988,483,000	149,197,406	1,137,681,406
19. 諸 収 入	1,602,856,000	32,067,000	0	1,634,923,000
20. 市 債	2,465,100,000	19,200,000	555,700,000	3,040,000,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	81,100,000	0	0	81,100,000
22. 配 当 割 交 付 金	6,000,000	0	0	6,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	24,047,200,000	1,375,292,000	1,143,151,554	26,565,643,554

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
11,291,013,774	109.0	10,718,287,528	103.5	94.9	41.5	72,373,122	0.6	500,353,124	4.4
187,986,881	103.9	187,986,881	103.9	100.0	0.7	0	0.0	0	0.0
31,153,000	72.4	31,153,000	72.4	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
620,351,000	103.4	620,351,000	103.4	100.0	2.4	0	0.0	0	0.0
26,466,755	98.0	26,466,755	98.0	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
41,059,000	100.1	41,059,000	100.1	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0
1,894,000	94.7	1,894,000	94.7	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,685,695,000	103.0	2,685,695,000	103.0	100.0	10.4	0	0.0	0	0.0
16,611,000	89.8	16,611,000	89.8	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
328,143,717	99.4	312,708,710	94.7	95.3	1.2	0	0.0	15,435,007	4.7
684,559,336	126.0	541,637,848	99.7	79.1	2.1	0	0.0	142,921,488	20.9
3,323,137,451	88.9	3,323,137,451	88.9	100.0	12.9	0	0.0	0	0.0
1,672,142,669	88.5	1,672,142,669	88.5	100.0	6.5	0	0.0	0	0.0
40,409,953	458.3	40,409,953	458.3	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0
5,498,599	2,749.3	5,498,599	2,749.3	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
275,183,892	98.5	275,183,892	98.5	100.0	1.1	0	0.0	0	0.0
1,137,682,131	100.0	1,137,682,131	100.0	100.0	4.4	0	0.0	0	0.0
2,156,260,015	131.9	1,677,250,526	102.6	77.8	6.5	1,085,865	0.1	477,923,624	22.2
2,416,500,000	79.5	2,416,500,000	79.5	100.0	9.4	0	0.0	0	0.0
65,975,000	81.4	65,975,000	81.4	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0
19,964,000	332.7	19,964,000	332.7	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
3,759,000	125.3	3,759,000	125.3	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,031,446,173	101.8	25,821,353,943	97.2	95.5	100.0	73,458,987	0.3	1,136,633,243	4.2

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	330,289,000	△5,126,000	0	0
2. 総 務 費	2,482,522,000	881,686,000	0	0
3. 民 生 費	5,696,180,000	62,017,000	0	0
4. 衛 生 費	2,492,670,000	△9,140,000	0	0
5. 農 林 水 産 業 費	333,786,000	24,286,000	2,296,123	0
6. 商 工 費	343,696,000	27,126,000	0	0
7. 土 木 費	1,226,131,000	△22,788,000	47,654,281	0
8. 港 湾 費	1,192,298,000	△54,634,000	187,906,300	0
9. 消 防 費	868,061,000	16,139,000	0	0
10. 教 育 費	3,030,211,000	412,384,000	905,294,850	0
11. 災 害 復 旧 費	5,000,000	7,800,000	0	0
12. 公 債 費	2,550,562,000	0	0	0
13. 諸 支 出 金	3,475,794,000	35,542,000	0	0
14. 予 備 費	20,000,000	0	0	0
合 計	24,047,200,000	1,375,292,000	1,143,151,554	0

(単位：円・%)

A	支出済額 B			翌年度繰越額	不用額
	金額	B/A	構成比		
計					
325,163,000	317,052,055	97.5	1.3	0	8,110,945
3,364,208,000	3,302,542,912	98.2	13.4	945,000	60,720,088
5,758,197,000	5,606,538,854	97.4	22.7	0	151,658,146
2,483,530,000	2,411,840,375	97.1	9.8	0	71,689,625
360,368,123	303,056,793	84.1	1.2	37,680,000	19,631,330
370,822,000	367,453,021	99.1	1.5	0	3,368,979
1,250,997,281	1,074,565,091	85.9	4.4	137,159,992	39,272,198
1,325,570,300	692,139,462	52.2	2.8	456,415,300	177,015,538
884,200,000	864,124,532	97.7	3.5	0	20,075,468
4,347,889,850	3,821,875,763	87.9	15.5	308,288,150	217,725,937
12,800,000	9,894,350	77.3	0.0	0	2,905,650
2,550,562,000	2,504,385,101	98.2	10.1	0	46,176,899
3,511,336,000	3,418,524,120	97.4	13.8	0	92,811,880
20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000
26,565,643,554	24,693,992,429	92.95	100.0	940,488,442	931,162,683

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	489,215,000	499,334,267	487,835,117	97.7	—	11,499,150	2.3
2. 給 料	2,162,586,000	2,125,456,228	2,119,054,990	99.7	—	6,401,238	0.3
3. 職員手当等	1,643,691,000	1,787,968,871	1,777,764,660	99.4	—	10,204,211	0.6
4. 共 済 費	896,231,000	918,410,928	913,013,991	99.4	—	5,396,937	0.6
5. 災害補償費	4,084,000	4,084,000	1,497,300	36.7	—	2,586,700	63.3
6. 恩給及び 退職年金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	233,000,000	246,790,884	218,847,155	88.7	—	27,943,729	11.3
8. 報 償 費	119,887,000	117,246,929	105,043,588	89.6	—	12,203,341	10.4
9. 旅 費	24,684,000	25,654,452	18,580,418	72.4	—	7,074,034	27.6
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,244,841	51.8	—	2,085,159	48.2
11. 需 用 費	512,083,000	559,559,057	530,635,685	94.8	—	28,923,372	5.2
12. 役 務 費	152,931,000	177,938,080	166,222,493	93.4	2,000,000	9,715,587	5.5
13. 委 託 料	1,921,090,000	2,035,238,911	1,878,881,876	92.3	25,211,250	131,145,785	6.4
14. 使用料及び 賃借料	261,307,000	262,092,002	255,197,190	97.4	—	6,894,812	2.6
15. 工事請負費	2,852,757,000	4,143,715,859	3,017,135,907	72.8	800,686,800	325,893,152	7.9
16. 原 材 料 費	12,142,000	12,198,402	11,557,808	94.7	—	640,594	5.3
17. 公有財産 購入費	63,107,000	53,077,313	30,663,059	57.8	22,401,633	12,621	0.0
18. 備品購入費	300,293,000	330,397,887	310,998,965	94.1	—	19,398,922	5.9
19. 負担金補助 及び交付金	1,952,154,000	2,124,545,558	1,982,129,111	93.3	61,130,709	81,285,738	3.8
20. 扶 助 費	3,870,059,000	3,860,549,972	3,780,688,198	97.9	—	79,861,774	2.1
21. 貸 付 金	1,276,000,000	1,276,000,000	1,269,428,406	99.5	—	6,571,594	0.5
22. 補償補てん 及び賠償金	126,053,000	96,008,849	65,298,053	68.0	29,058,050	1,652,746	1.7
23. 償還金利子 及び割引料	2,620,562,000	2,620,562,000	2,536,525,067	96.8	—	84,036,933	3.2
25. 積 立 金	207,483,000	907,699,010	906,458,203	99.9	—	1,240,807	0.1
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	3,601,000	3,372,095	3,257,100	96.6	—	114,995	3.4
28. 繰 出 金	2,315,792,000	2,351,334,000	2,302,955,748	97.9	—	48,378,252	2.1
計	24,027,200,000	26,545,643,554	24,693,992,429	93.0	940,488,442	911,162,683	3.4

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	58,346,000	56,536,430	52,418,246	92.7	—	4,118,184	7.3
2. 給 料	115,679,000	117,102,256	110,760,501	94.6	—	6,341,755	5.4
3. 職員手当等	60,517,000	57,039,024	55,058,368	96.5	—	1,980,656	3.5
4. 共 済 費	46,310,000	48,468,861	47,457,872	97.9	—	1,010,989	2.1
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	7,643,000	10,615,094	10,416,615	98.1	—	198,479	1.9
8. 報 償 費	16,989,000	17,039,837	16,001,019	93.9	—	1,038,818	6.1
9. 旅 費	1,071,000	1,421,184	1,174,800	82.7	—	246,384	17.3
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	35,628,000	36,595,458	32,630,896	89.2	—	3,964,562	10.8
12. 役 務 費	58,467,000	59,269,606	57,607,075	97.2	—	1,662,531	2.8
13. 委 託 料	166,713,000	183,491,458	146,987,033	80.1	3,633,000	32,871,425	17.9
14. 使用料及び 賃 借 料	47,538,000	46,437,310	46,341,095	99.8	—	96,215	0.2
15. 工事請負費	606,500,000	525,671,408	457,753,000	87.1	44,525,000	23,393,408	4.5
16. 原 材 料 費	0	0	0	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	1,855,000	12,704,110	12,295,250	96.8	—	408,860	3.2
19. 負担金補助 及び交付金	12,262,351,000	12,577,387,264	12,216,565,559	97.1	34,270,000	326,551,705	2.6
20. 扶 助 費	5,100,000	5,100,000	5,092,500	99.9	—	7,500	0.1
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	534,000,000	556,592,000	545,452,617	98.0	—	11,139,383	2.0
23. 償還金利息 及び割引料	1,045,411,000	1,126,689,000	1,085,245,023	96.3	—	41,443,977	3.7
25. 積 立 金	988,000	10,444,000	9,582,732	91.8	—	861,268	8.2
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	17,650,000	17,784,700	17,731,800	99.7	—	52,900	0.3
28. 繰 出 金	1,000	1,000	0	—	—	1,000	100.0
計	15,088,757,000	15,466,390,000	14,926,572,001	96.5	82,428,000	457,389,999	3.0
一般・特会合計	39,115,957,000	42,012,033,554	39,620,564,430	94.3	1,022,916,442	1,368,552,682	3.3